

あなたのいちばんに。

第26回 会社説明会

決算・業績予想
経営戦略

2018年5月16日

目次

Part I 決算・業績予想

● 2017年度決算サマリー	3
● 2018年度業績予想	4
● トップラインの推移（前年比）	5
● ボトムラインの推移（前年比）	6
● 資金利益（除く FFG・政府向け）	7
● 総貸出金平残（除く FFG・政府向け）	8
● 総資金平残（預金+NCD）	9
● 有価証券	10
● 非資金利益（除く 債券関連損益）	11
● 経費	12
● 信用コスト・不良債権	13
● 自己資本比率	14

Part II 経営戦略

● 成長戦略	16
● 構造改革	17
● イノベーションの加速化	18
● ソリューション営業の強化	19
● 資産運用商品販売の強化	20
● 消費性ローンの状況	21
● 十八銀行との経営統合	22
● 資本効率性・株主還元	23

Part III 【参考資料】計数

● 国内貸出金平残（銀行別）	25
● 国内資金平残（銀行別）	26
● 国内貸出金利回り（セグメント別）	27
● 国内貸出金・資金利回り（銀行別）	28
● 有価証券（銀行別）	29
● 非資金利益・資産運用商品販売額（銀行別）	30
● 経費・信用コスト（銀行別）	31
● 不良債権・自己資本比率（銀行別）	32

Part IV 【参考資料】九州経済

● 景気動向	34
● 生産動向	35
● 設備投資・住宅投資	36
● 地価動向	37
● 企業倒産	38
● 貸出金	39
● 預金	40

あなたのいちばんに。

Part I

決算・業績予想

2017年度決算サマリー

損益（3行単体合算）

（億円）

【公表比】	3行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		親和銀行（単体）	
	FY17実績	前年比	FY17実績	前年比	FY17実績	前年比	FY17実績	前年比
業務粗利益	1,743	▲11	1,273	▲22	195	5	275	7
資金利益	1,525	28	1,109	30	177	▲1	239	▲1
国内部門	1,449	20	1,035	22	176	▲1	238	▲1
国際部門	76	8	74	8	1	▲0	1	▲0
非資金利益	218	▲39	164	▲52	18	5	36	8
役務等利益	219	25	166	15	18	4	35	5
特定・その他利益（債券除く）	16	▲22	14	▲22	1	▲0	2	0
債券関係	▲17	▲42	▲16	▲45	▲0	1	▲1	2
経費（△）	1,016	0	676	▲1	139	▲0	200	1
実質業務純益	727	▲11	597	▲22	56	5	75	6
一般貸倒引当金（△）	0	124	▲8	106	0	▲8	-	-
業務純益	727	▲135	604	▲128	56	13	75	6
コア業務純益 【+12】	744	31	613	24	56	4	75	4
臨時損益	19	160	▲34	97	9	25	37	12
経常利益 【+1】	747	25	570	▲31	65	38	112	18
特別損益	▲10	2	▲5	▲2	▲0	8	▲4	▲3
税引前当期純利益	737	27	565	▲33	64	45	108	15
法人税等（△）	198	19	161	4	14	10	23	4
当期純利益 【+2】	539	8	404	▲37	50	35	85	10
信用コスト（△） 【+24】	▲30	▲14	12	17	▲8	▲28	▲34	▲2

※公表比は2017年11月13日公表の予想対比。

損益（FFG連結）

【公表比】	FY17実績	前年比
業務粗利益	1,889	10
実質業務純益	723	1,037
コア業務純益	740	1,079
経常利益 【▲4】	716	1,061
連結当期純利益（※） 【+4】	494	1,037
のれん一時償却除く	494	89

連結調整

当期純利益（3行単体合算）	539
FFG単体	▲73
のれん償却費	0
銀行子会社損益	36
その他連結調整	▲8
FFG連結当期純利益	494

（※）親会社株主に帰属する当期純利益を指します

Point1 資金利益は前年比+28億円

- ▶ 利回り低下の影響を、貸出金ボリューム増加や消費性ローンの積上げ、有価証券・国際部門の増収、資金調達コストの削減等でカバー

Point2 コア業務純益は744億円

- ▶ 前年比+31億円
- 資金利益および投信・保険販売収益を中心とした役務利益の増加により、デリバティブ損益等の減少をカバーし、前年比プラス
- ▶ 公表比+12億円
- 役務利益（法人関連フィー、団信保険料等）、その他業務利益等の計画比下ブレを資金利益や経費削減でカバー

Point3 当期純利益は過去最高益

- ▶ 前年比+89億円（前年のれん一時償却除く）
- コア業務純益の計画比プラスに加え、のれん償却費が不要となったことにより、2期ぶりに過去最高益を更新
- ▶ 公表比+4億円
- 計画どおりの着地

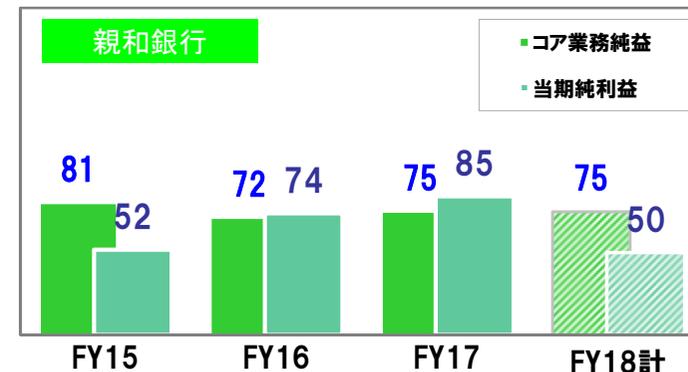
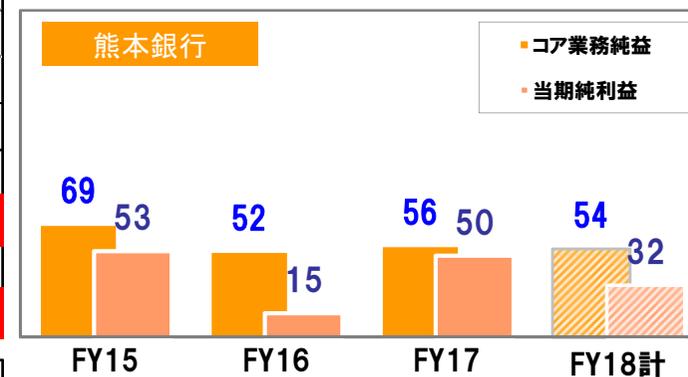
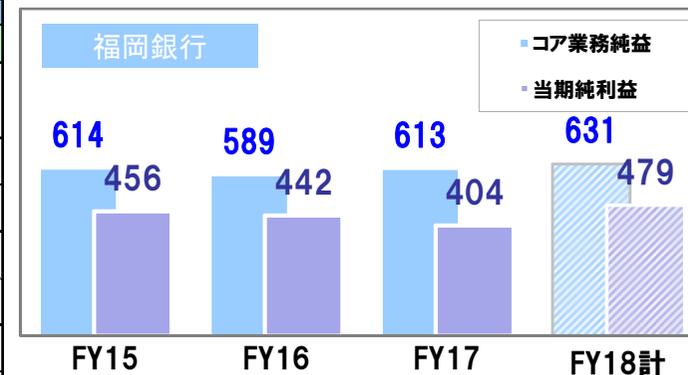
2018年度業績予想

損益（3行単体合算）

	3行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		親和銀行（単体）	
	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比
業務粗利益	1,800	57	1,332	59	193	▲2	275	▲1
資金利益	1,532	7	1,115	6	178	1	239	▲0
国内部門	1,476	28	1,062	27	177	1	238	▲0
国際部門	55	▲20	54	▲20	1	0	1	▲0
非資金利益	268	50	217	53	15	▲3	36	▲0
役務等利益	217	▲2	168	2	14	▲3	35	▲0
特定・その他利益（債券除く）	21	5	19	5	1	0	2	▲0
債券関係	30	46	30	46	▲0	0	▲0	0
経費（△）	1,010	▲5	672	▲4	139	▲0	199	▲1
実質業務純益	790	62	660	64	54	▲2	75	0
コア業務純益	760	16	631	18	54	▲2	75	▲0
経常利益	778	31	670	100	42	▲23	65	▲47
当期純利益	561	23	479	75	32	▲18	50	▲34
信用コスト（△）	50	80	35	23	8	16	8	41

（億円）

【銀行別】損益推移（億円）



損益（FFG連結）

	通期計画	前年比
業務粗利益	1,958	69
実質業務純益	800	76
コア業務純益	770	30
経常利益	748	31
連結当期純利益（※）	520	27

連結調整

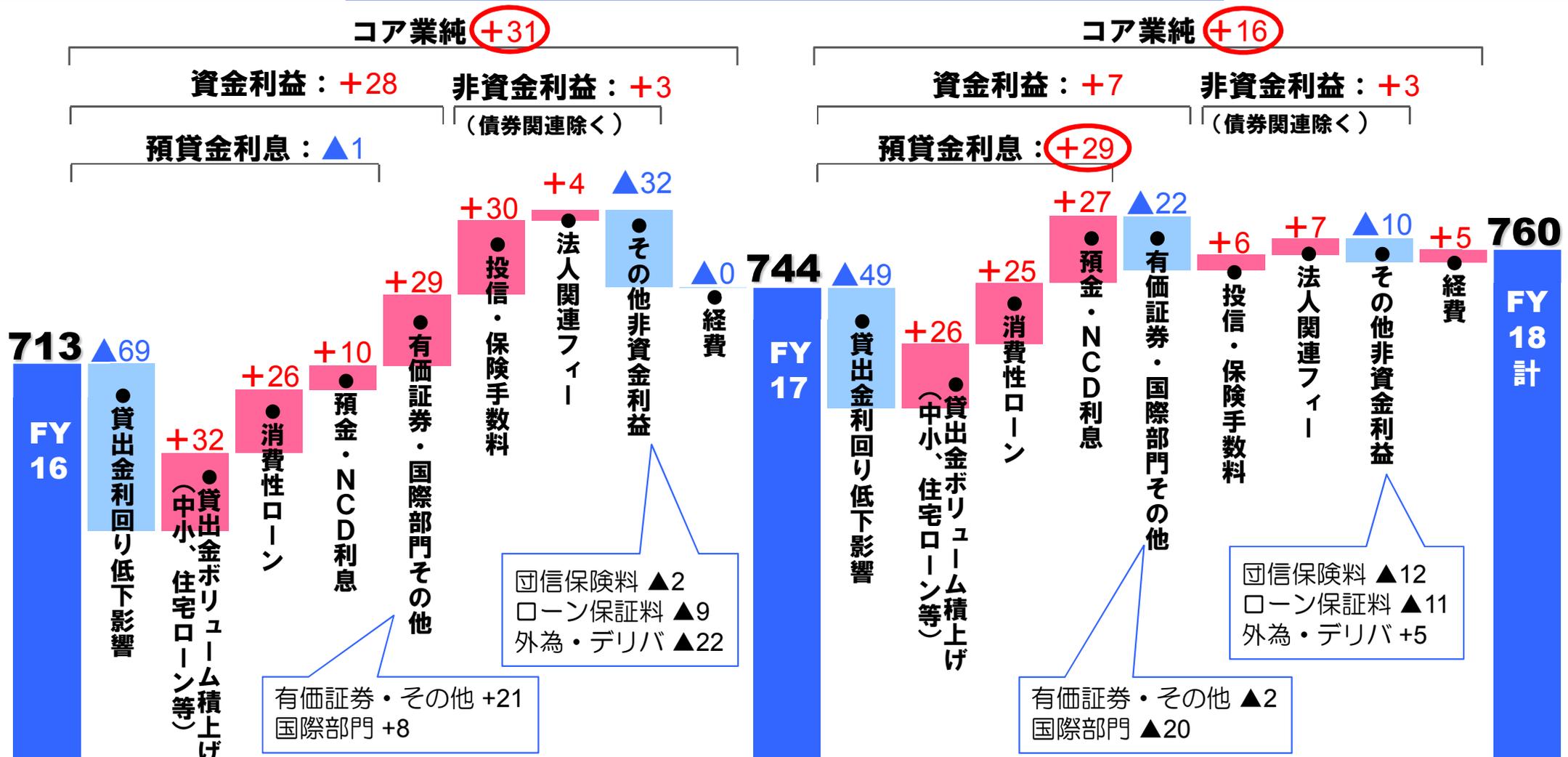
当期純利益（3行単体合算）	561
FFG単体	▲71
銀行子会社損益	32
その他連結調整	▲2
FFG連結当期純利益	520

（※）親会社株主に帰属する当期純利益を指します

トップラインの推移（前年比）

- 17年度は貸出金の積上げ、投信・保険や法人関連フィーの増強により前年比+31億円の744億円
- 18年度は預金金利の見直しを中心とした預貸金利息の反転を織込み、前年比+16億円の760億円を計画

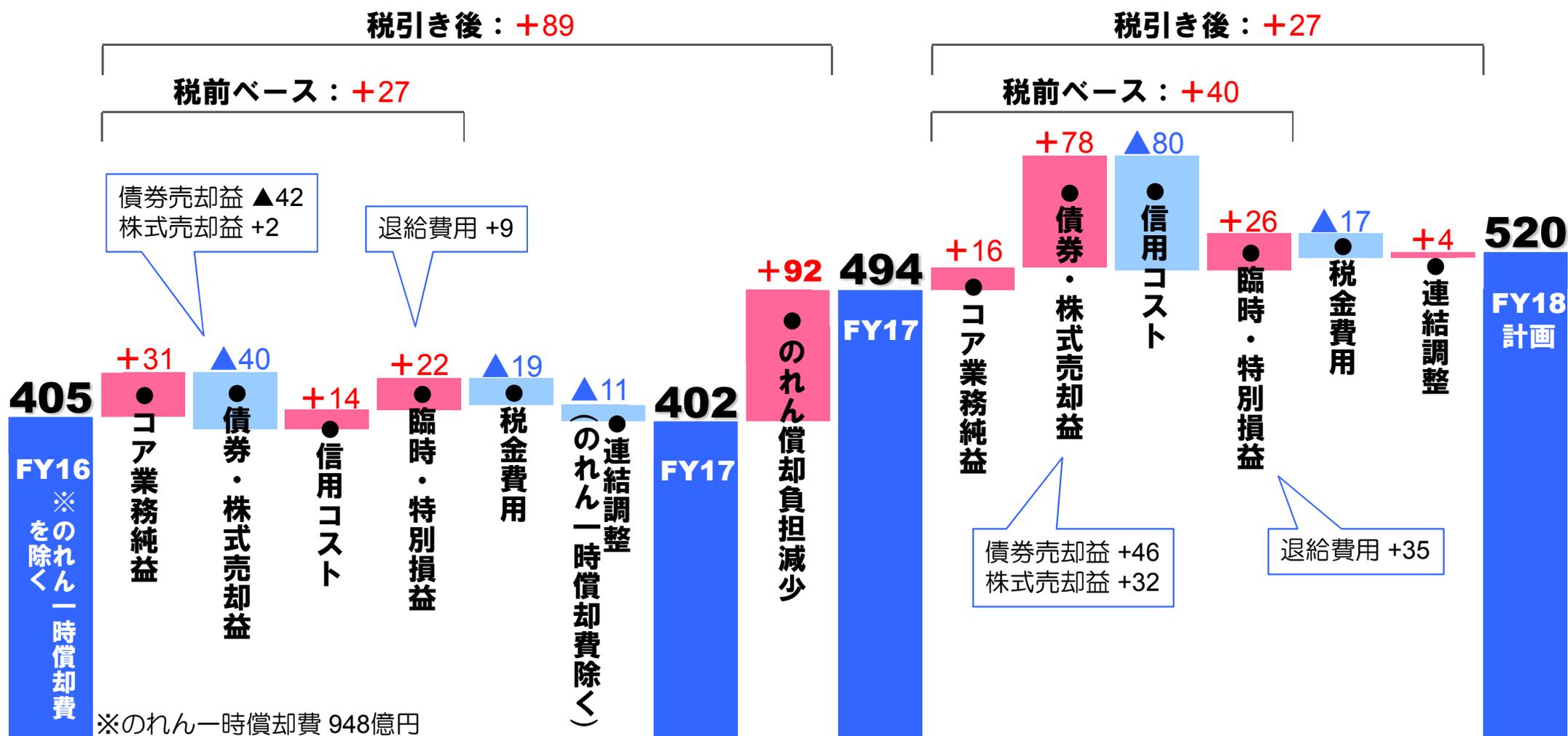
トップライン（コア業務純益）の推移（前年比）



ボトムラインの推移（前年比）

- 17年度はコア業務純益の増加に加え、のれん償却負担が不要となったことから前年比+89億円の494億円（前年比はのれん一時償却の影響を除く）
- 18年度は有価証券の売却や退給費用の減少により、前年比+27億円の520億円を計画

ボトムライン（連結当期純利益）の推移（前年比）



資金利益（除く FFG・政府向け）

- 資金利益は、貸出金利回り低下や有価証券・国際部門の減収を、国内貸出金利息の反転や資金調達コストの削減等でカバーする計画
- 国内預貸金粗利鞘は、預金金利見直しの効果により低下幅が縮小する見込み

資金利益（3行単体合算）

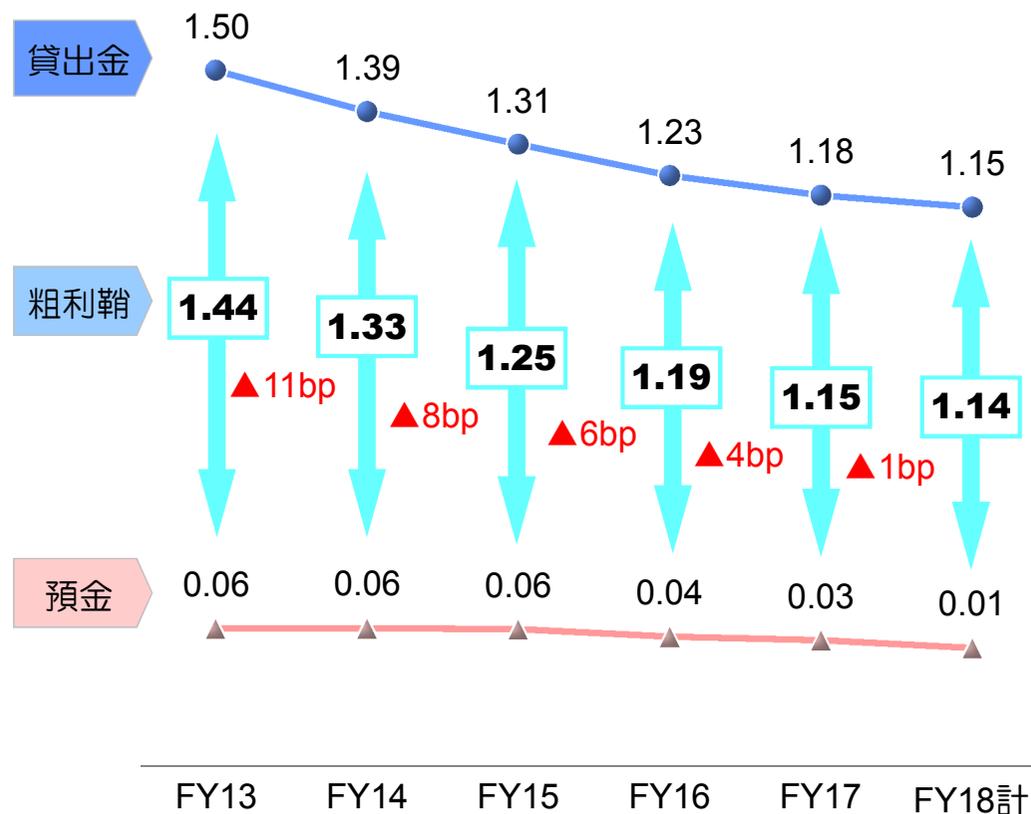
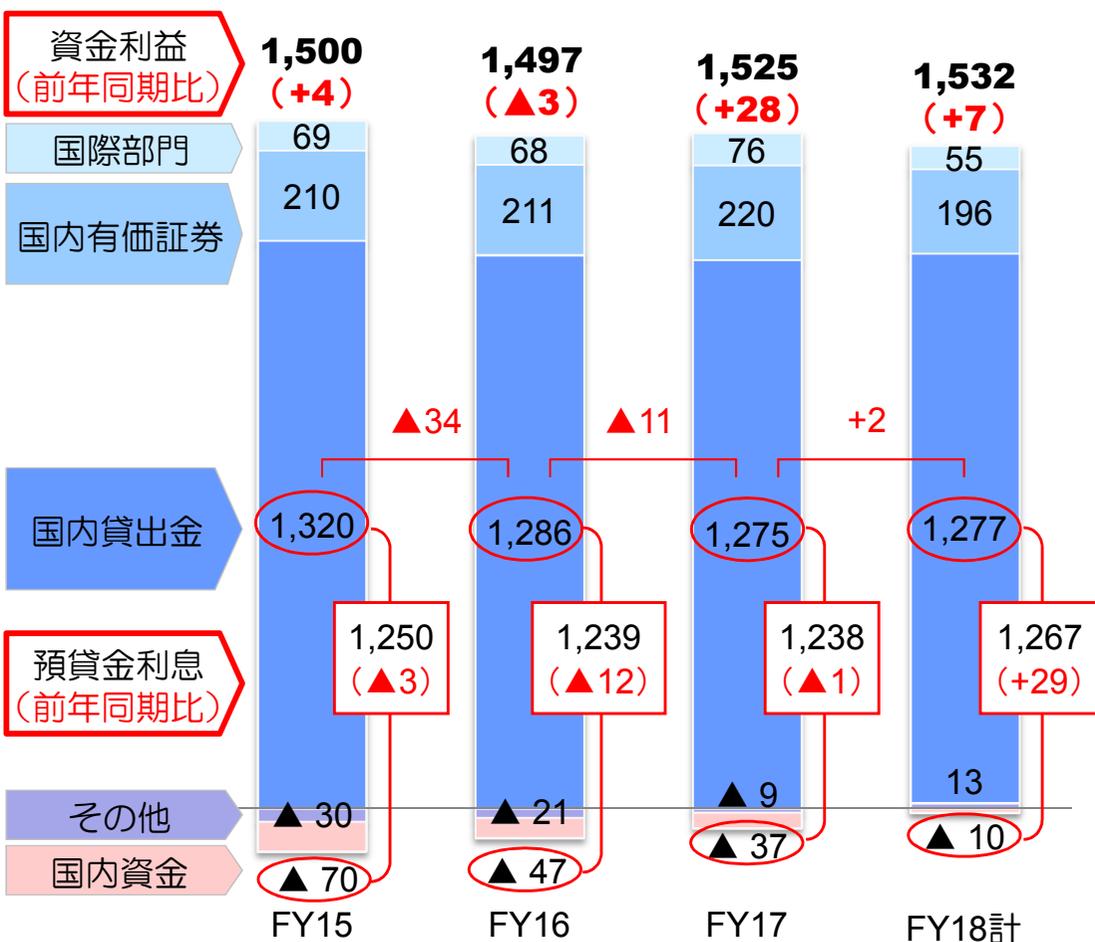
(億円)

国内預貸金粗利鞘（3行単体合算）

(%)

*国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
*国内資金・・・国内預金+NCD

*国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
*国内資金・・・国内預金+NCD

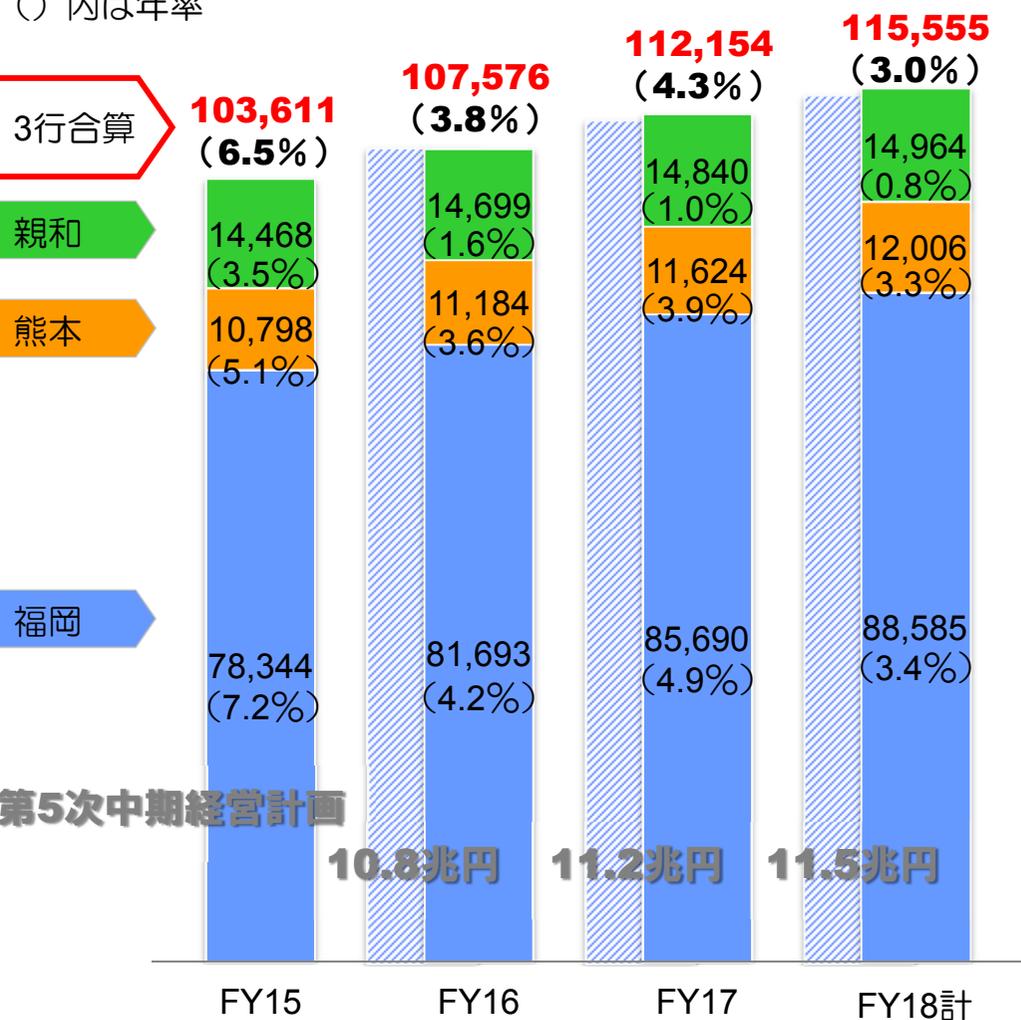


総貸出金平残（除く FFG・政府向け）

- 貸出金は3%程度の年率を維持し、中計最終年度目標（平残11.5兆円）を達成する見込み
- セグメント別では中小企業向け、個人向けについて前年を上回る年率を計画

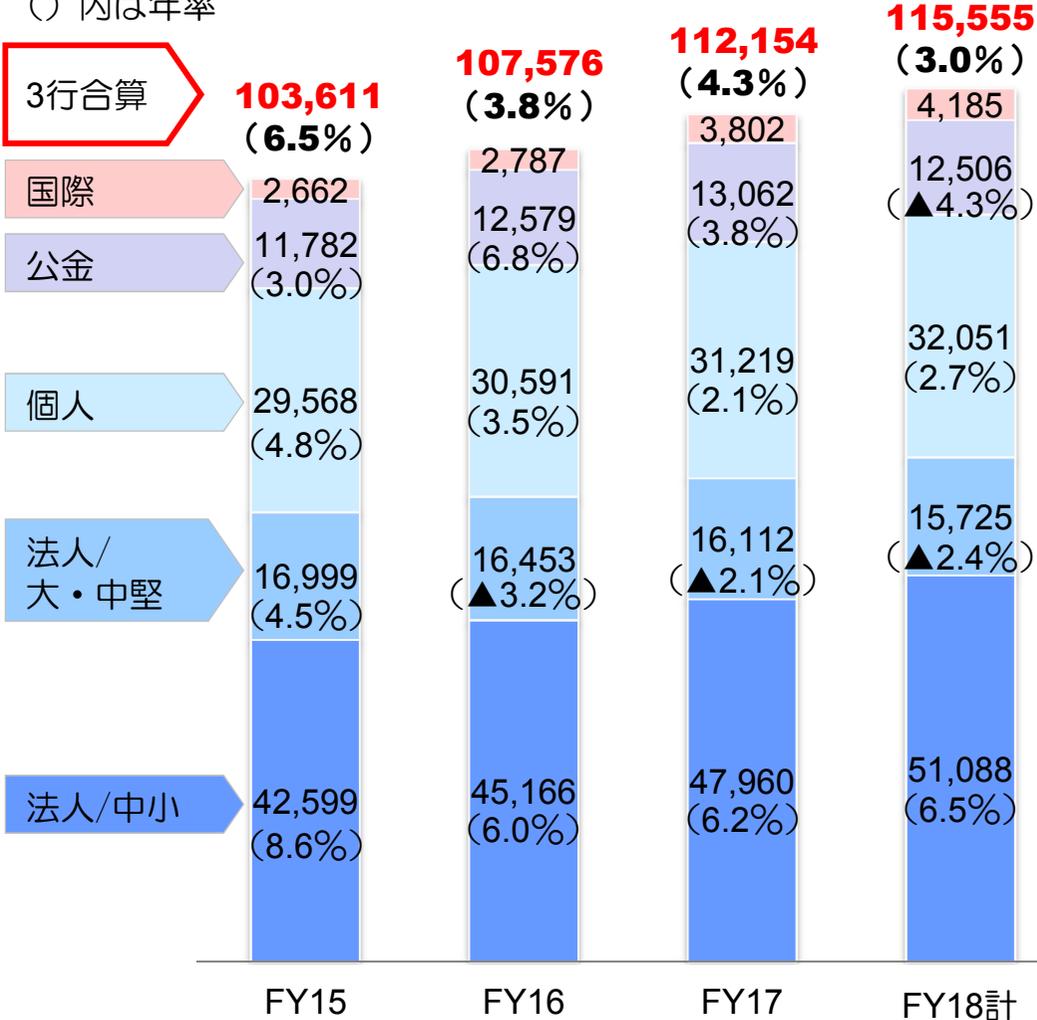
総貸出金（国内＋国際）

* FFG向け・政府向け貸出金を除く (億円)
 () 内は年率



総貸出金（セグメント別）

* FFG向け・政府向け貸出金を除く (億円)
 () 内は年率

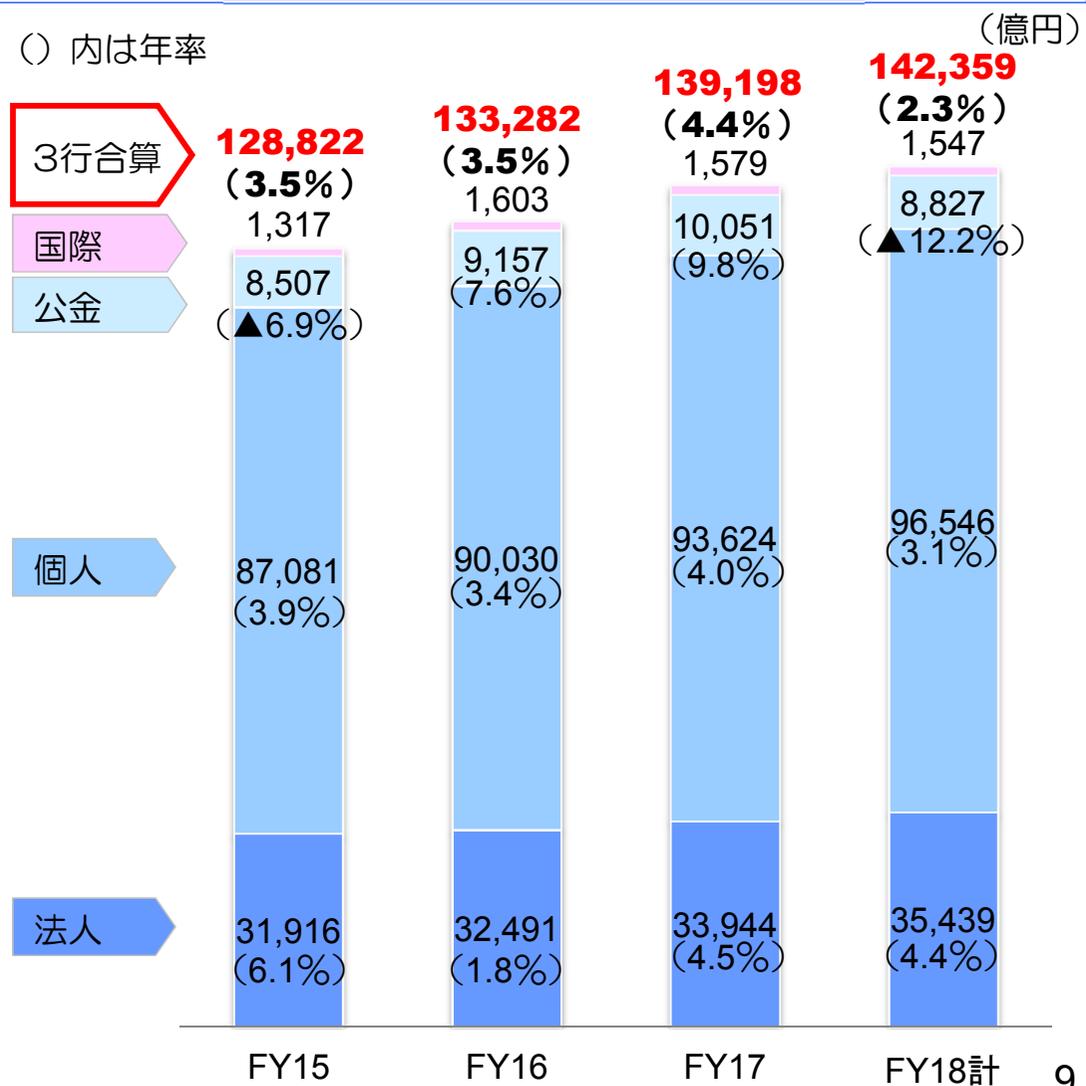
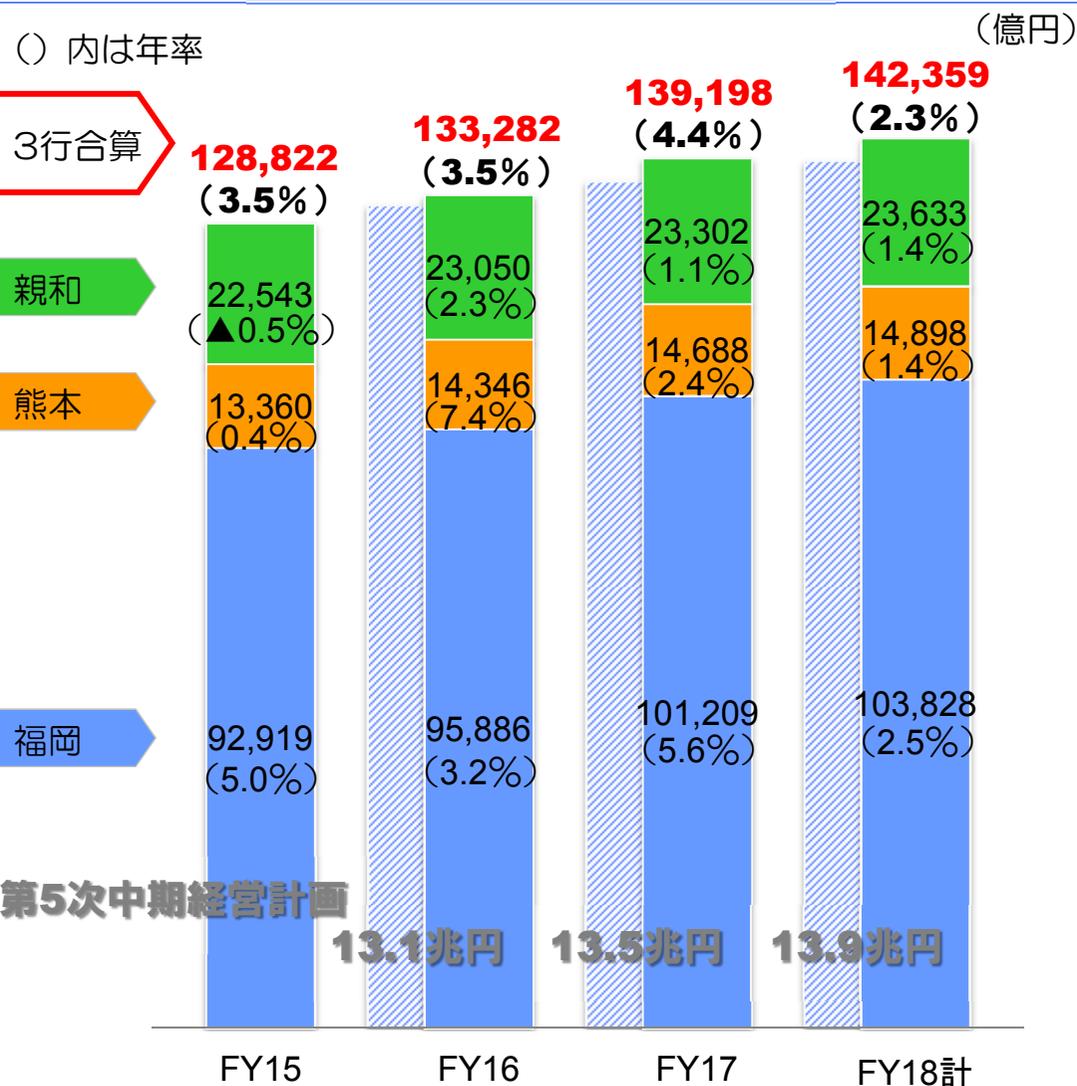


総資金平残（預金+NCD）

- 総資金は3行とも順調に増加。18年度も個人、法人を中心に増加基調を維持

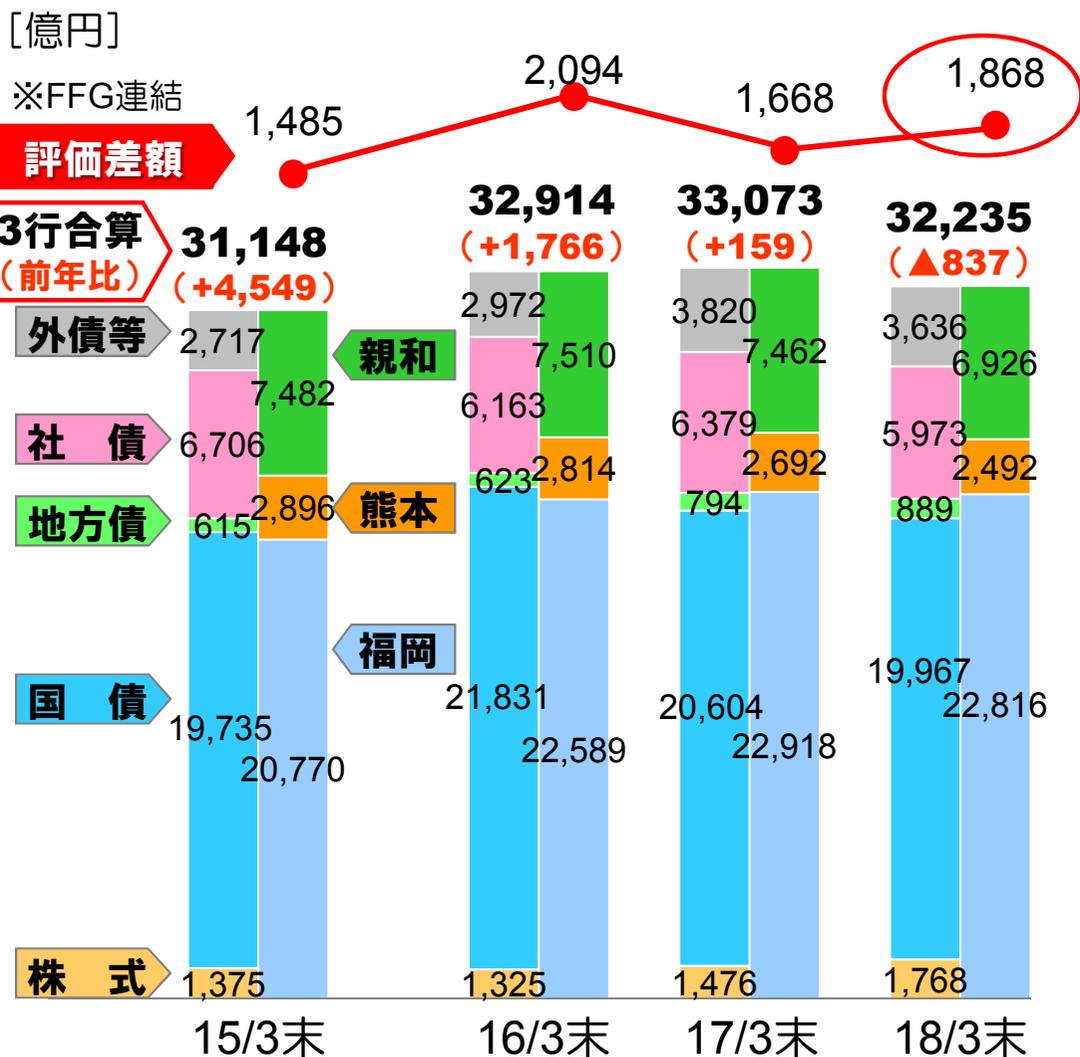
総資金（国内+国際）

総資金（セグメント別）

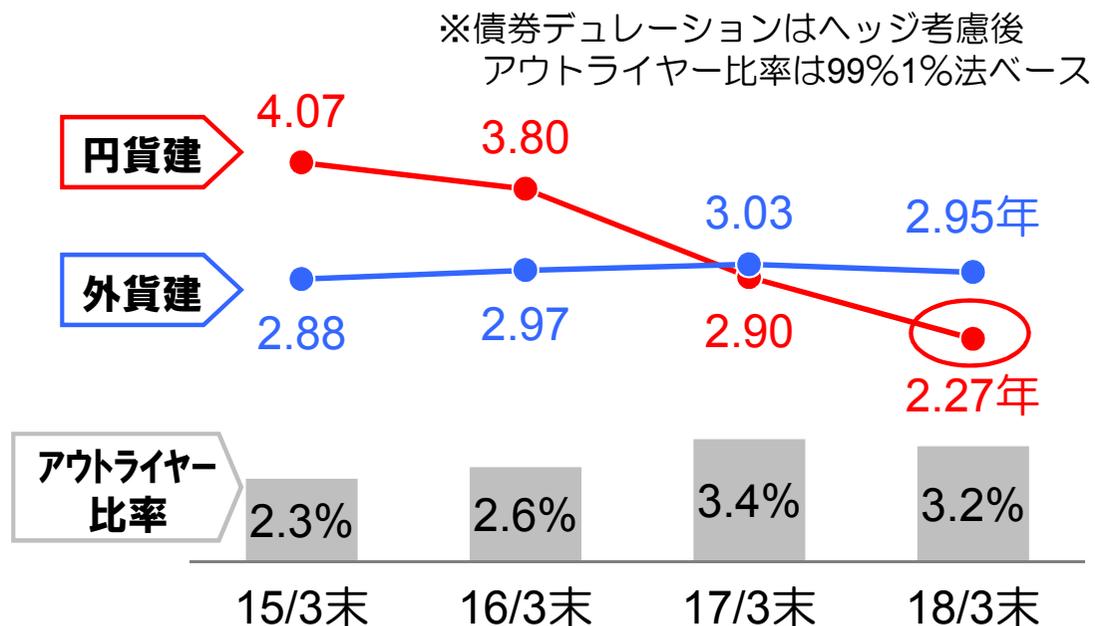


- 堅調な株式相場を背景に有価証券含み益は、引き続き高水準を維持
- 2018年3月末の円債デュレーションは2.27年まで短期化。アウトライヤー比率も低水準で推移

その他有価証券残高・評価差額（3行合算）



債券デュレーション・アウトライヤー比率



有価証券関連実現損益（3行単体合算）

[億円]

	FY14	FY15	FY16	FY17
株式	3	19	16	18
債券	2	26	25	▲17
合計	5	45	41	2

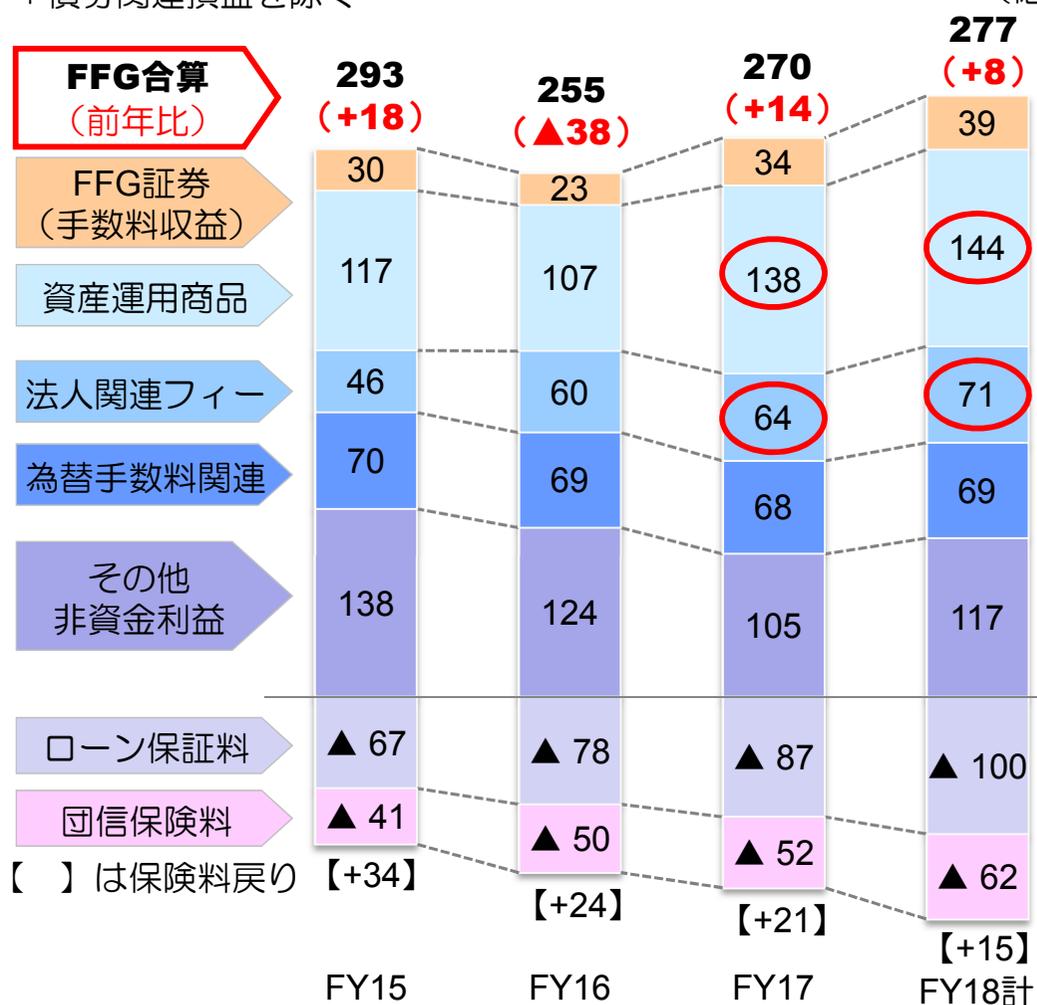
非資金利益（除く 債券関連損益）

- 非資金利益は、ローン残高の積上げに伴う保証料、団信保険料の増加を資産運用商品販売、法人関連フィーにてカバーする計画
- 資産運用商品販売額は、18年度も前年を上回る販売を計画

非資金利益（3行合算＋FFG証券）

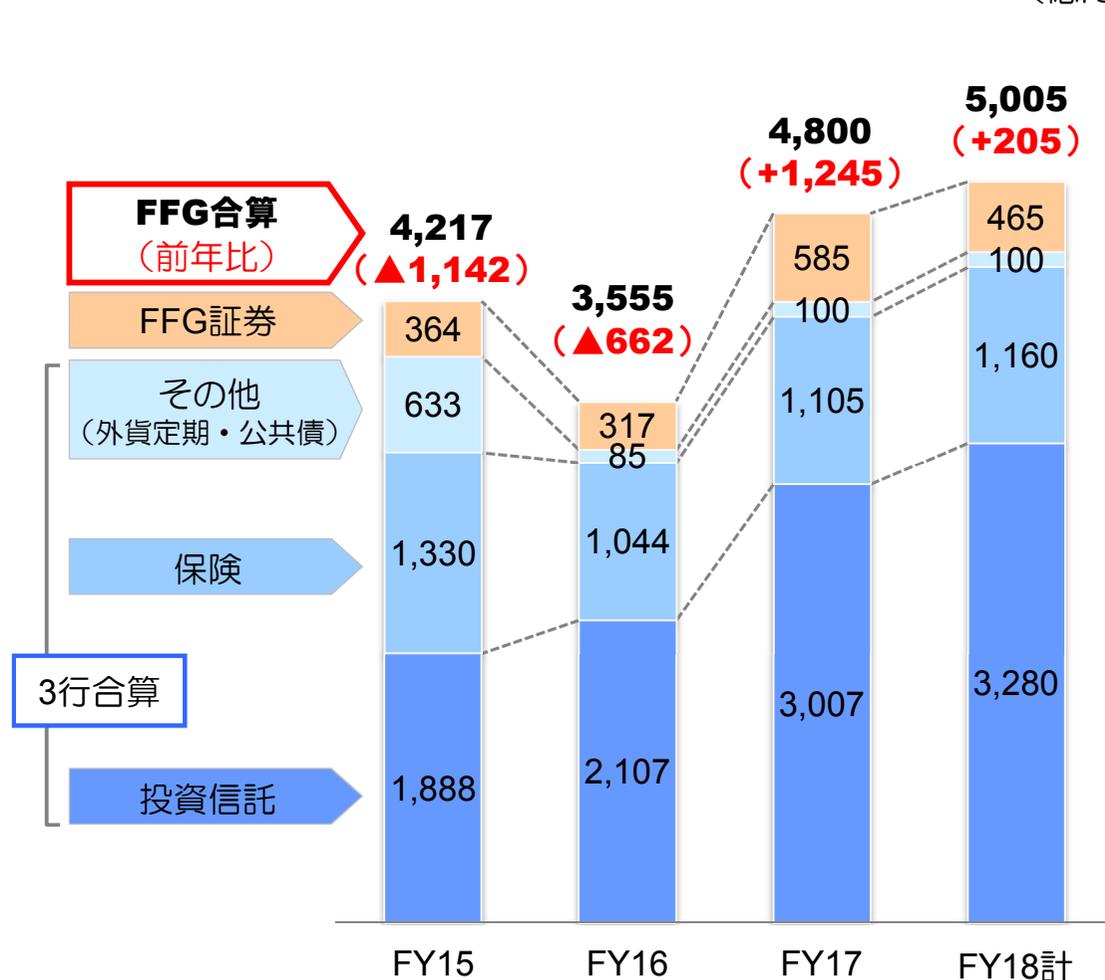
* 債券関連損益を除く

(億円)



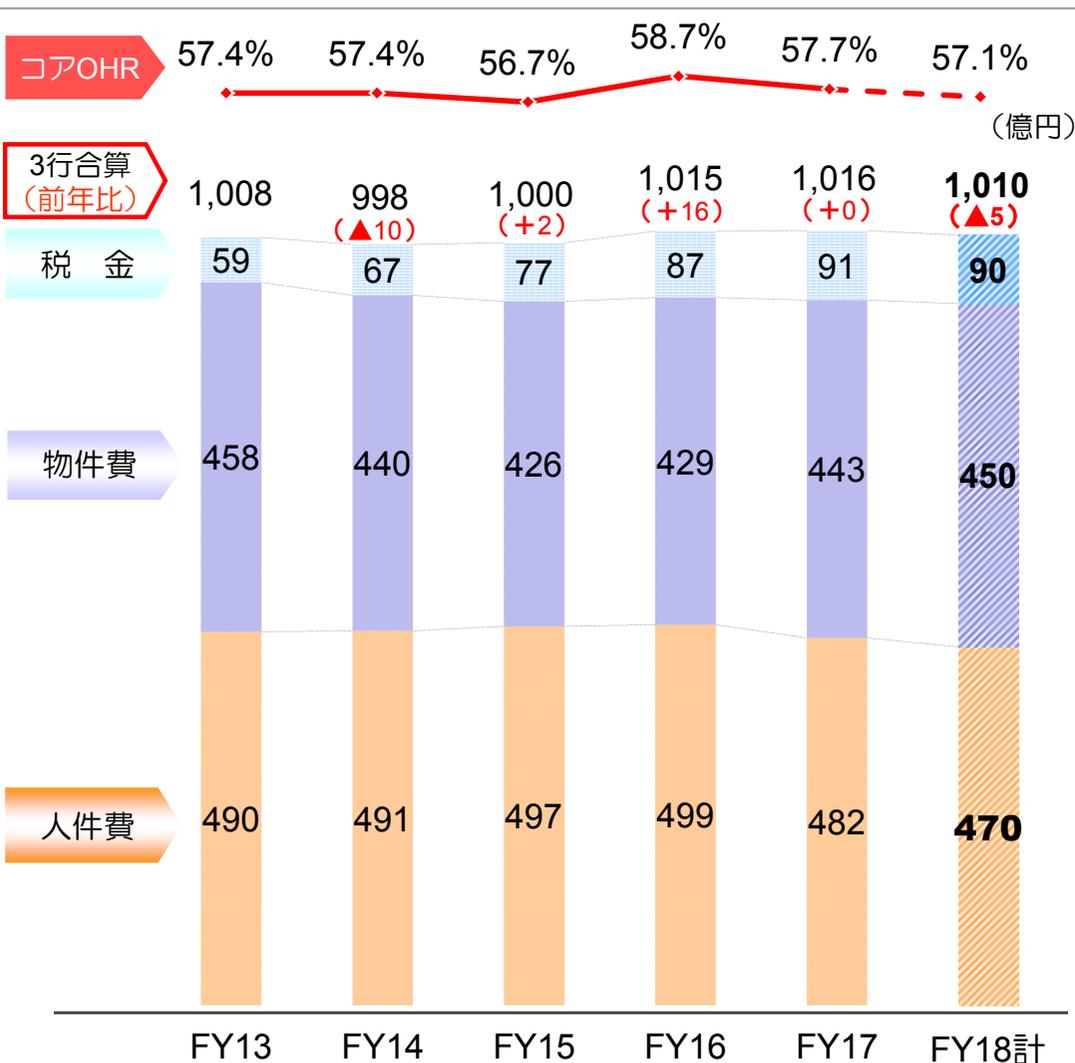
資産運用商品販売額

(億円)

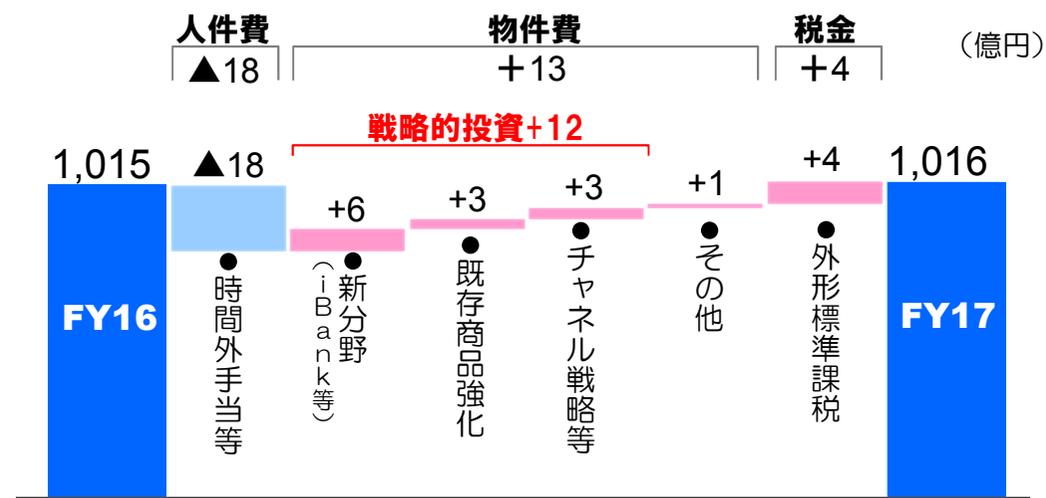


- 17年度は、戦略的投資が増加する一方で業務効率化を進め人件費が減少した結果、前年並の水準で着地
- 18年度は、戦略的投資を継続するものの、更なる効率性を追求し、前年比▲5億円を計画

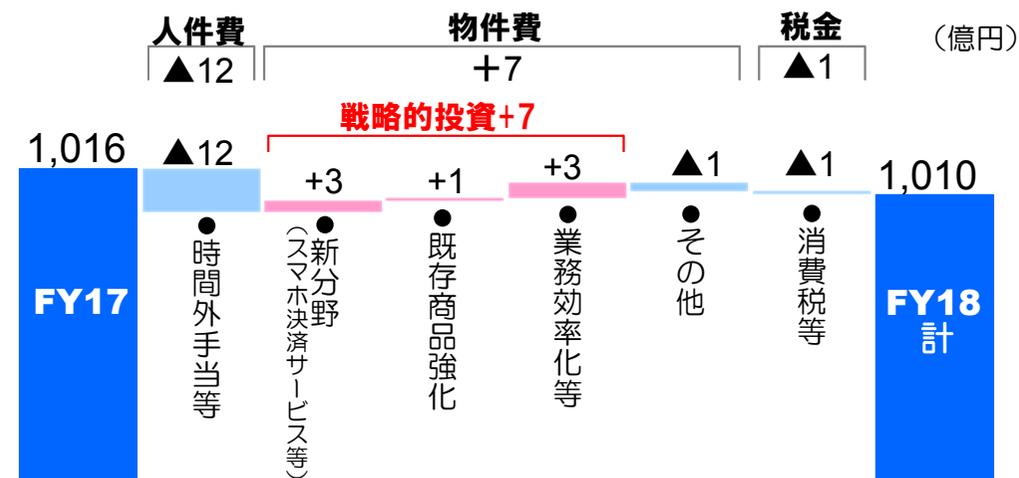
費目別・OHR（3行合算）



FY17増減要因（前年比）



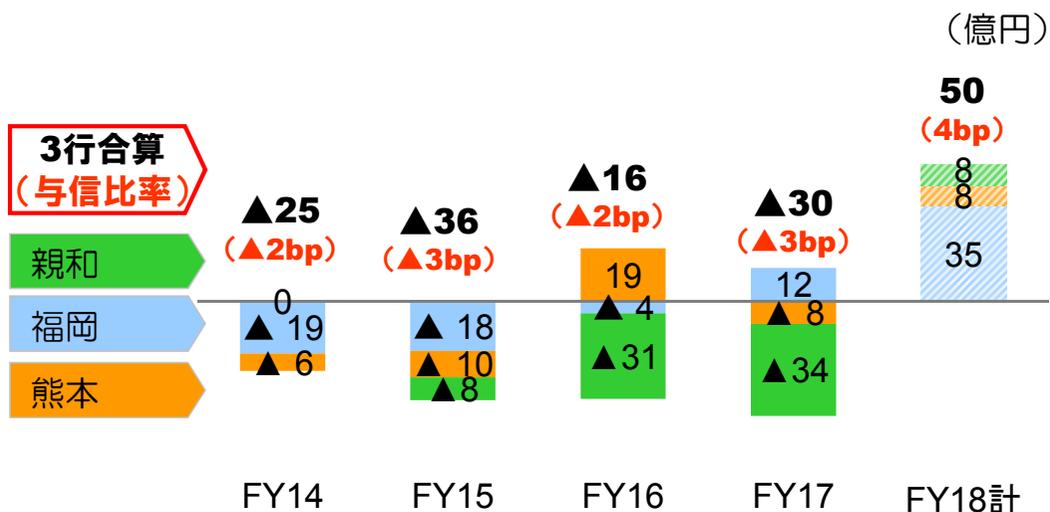
FY18増減要因（前年比）



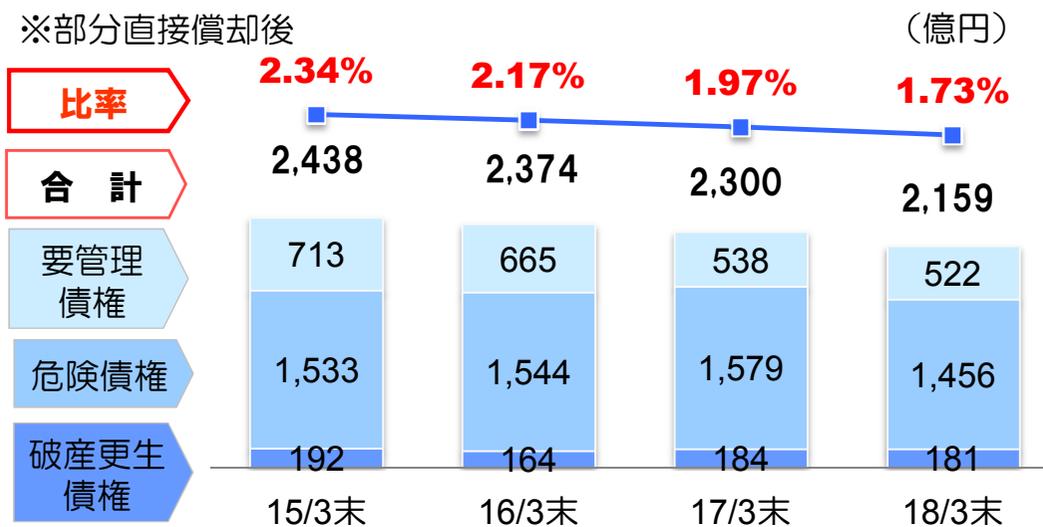
信用コスト・不良債権

- 17年度は、格上げや大口先の回収等により戻り益30億円を計上
- 不良債権残高・比率は、取引先の経営改善支援・事業再生に対する取組みにより低下・減少トレンド

信用コスト（3行合算）



不良債権残高・比率（3行合算）



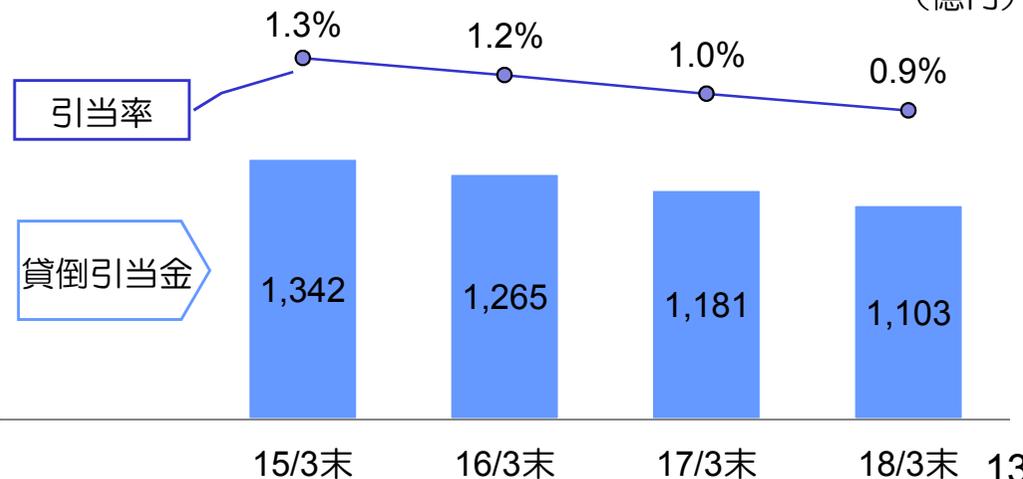
■ FY17 信用コスト内訳

(億円)

		3行合算		福岡		熊本		親和	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
増加要因	新規倒産	4	1	4	1	0	▲0	0	▲0
	格下げ	114	▲113	88	▲67	13	▲35	14	▲11
	担保下落	16	7	14	8	1	▲2	1	0
	その他	53	66	40	56	7	5	6	6
	小計	187	▲39	145	▲2	20	▲31	21	▲6
減少要因	格上げ	▲127	▲37	▲78	▲13	▲12	▲1	▲37	▲24
	率要因	▲27	21	▲17	12	▲5	4	▲4	5
	回収他	▲63	42	▲38	19	▲11	0	▲14	22
	小計	▲217	25	▲133	18	▲29	3	▲55	3
合計		▲30	▲14	12	17	▲8	▲28	▲34	▲2

貸倒引当金・引当率の推移

(億円)

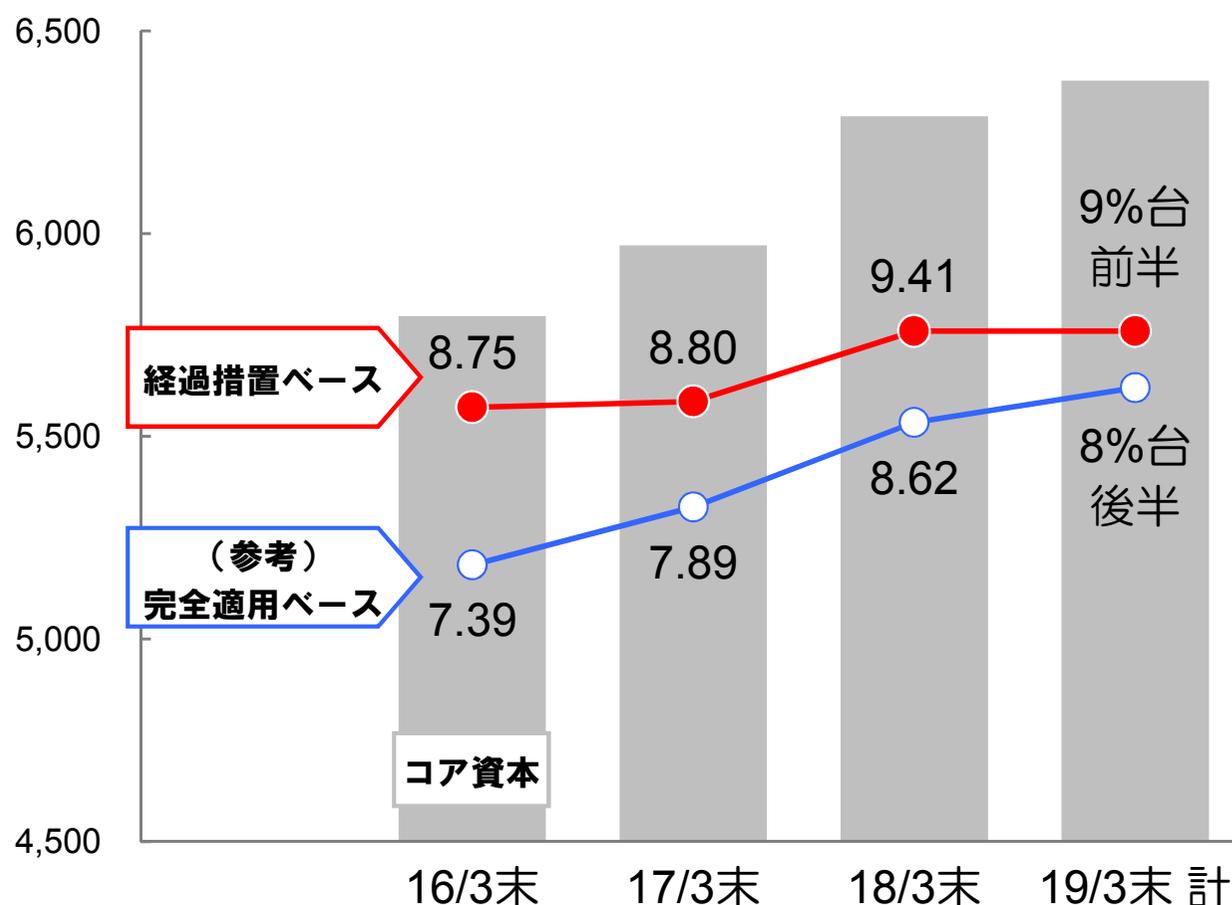


自己資本比率

- 自己資本の質と水準は内部留保によって着実に改善しており、3月末のバーゼルⅢ国内基準の自己資本比率は9.41%（完全適用ベースでは8.62%）
- 引き続きリスク量に対する十分な資本水準の確保と資本効率性のバランスを意識した運営を行う

自己資本比率（FFG連結）

[億円、%]



※信用リスク：基礎的内部格付手法、オペリスク：粗利益配分手法

コア資本の内訳（FFG連結）

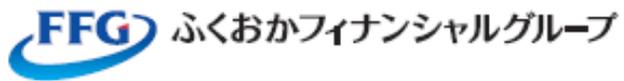
項目	18/3末 [億円]
基礎項目	6,566
株主資本（普通株）	5,940
引当金	60
劣後債務	300
土地評価差額金	201
その他	64
調整項目	▲276
無形固定資産	▲86
繰延税金資産	▲4
退職給付に係る資産	▲185
その他	▲0
コア資本	6,290
リスクアセット	66,845

【参考】バーゼルⅢ国際基準（18/3末）

普通株式等Tier1比率 11.04%

※完全適用ベースの試算値

あなたのいちばんに。



Part II

経営戦略

- 「構造改革」や「イノベーションの加速化」といった将来を見据えた体制強化の取組みを推し進める
- 成長戦略分野へ経営資源（時間・スペース・人財等）をシフトし、高品質な金融サービス・人財力・組織力を活かした付加価値を提供することで、競争力を高め環境変化にも揺るがない持続的な成長を実現

助走/加速/飛躍的成長ステージ

進化のステージ（2016年度～）

収益構造の改革

- 貸出金収益の強化
 - ✓ 中小企業貸出金/高収益商品
- 非資金利益の増強
 - ✓ 資産運用商品/法人関連フィー
- 収益源の多様化
 - ✓ 市場運用強化/経費コントロール

将来を見据えた体制強化

構造改革
(生産性の向上/営業力の強化)

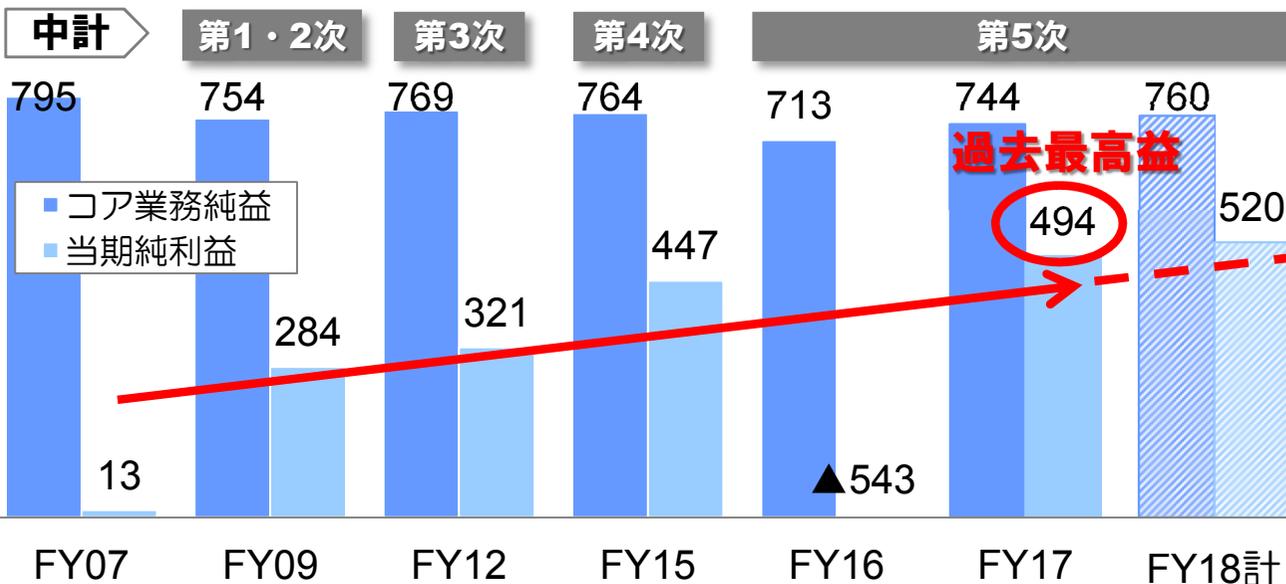
イノベーションの加速化
(新事業・サービスの創出)

成長戦略分野へ
経営資源をシフト

成長戦略の展開

新商品・新たな競争領域の創出
(デジタル/投資銀行/市場部門等)

コアビジネスの磨き上げ
(貸出金/資産運用商品等)



付加価値の提供=競争力の源泉
(高品質な金融サービス/人財力/組織力)

**環境変化にも揺るがない
持続的な成長を実現**

構造改革

- 第1フェーズ：営業店・本部の業務削減と効率化により成長分野の人員増強と時間外労働の削減を実現
- 第2フェーズ：ストック改革（インフラ整備）による生産性の飛躍的向上とフロー改革（営業力強化）によるサービス高度化・お客さま利便性の向上を目指す

第1フェーズ (2016.11～)

営業店・本部の業務削減と効率化

- 営業阻害要因の排除
- 本部業務の廃止・削減・効率化（断捨離）
- RPAの導入 等

成長分野の人員増強
（デジタル分野等）

時間外労働の削減

第2フェーズ (2018.1～)

ストック改革 （インフラ整備）

生産性の飛躍的向上

- **営業店BPR（営業店をコンサルティングの場合）**
 - ✓ 帳票・記入・印鑑レス
 - ✓ 営業店事務の本部集中化
 - ✓ セルフ取引の拡大
- **本部・関連会社BPR**
 - ✓ 事務のRPA・AI化
 - ✓ ペーパーレス化の推進等による既存業務の効率化

フロー改革 （営業力強化）

サービス高度化/利便性向上

- **チャネルの変革・連携**
 - ✓ デジタル技術を活用した新しい形態の店舗展開
 - ✓ オムニチャネル化の促進 等
- **人財の効率的配置**
- **新たな商品・サービスの開発**
- **グループ総合力の発揮**

イノベーションの加速化

- お客さまのニーズに応じていくため、現在よりも将来に軸足を置いて、イノベーションを加速化させる
- スマホやAIを活用した新たな事業やサービスの創出を図るとともに、最先端のデジタル技術やノウハウを持つ外部企業との連携を進め、自社サービスの更なる高度化を図る

サービスイノベーション

融資

2017/5~

- **ファストパスの導入**
✓ クラウド会計データを活用した融資商品

決済

2018/3~

- **YOKAI Pay (ヨカペイ) の導入**
✓ 即時口座引落としを活用した新たなスマホ決済サービス (マルチバンク対応)

オープンイノベーション

OPEN AI Lab



2017/12~

- **地元企業のAI活用を支援する場を開設**
✓ 第1期/第2期AI体験プログラムでは、九州を中心に39企業/団体が参加

iBank事業 (2016年7月~)

Wallet+

40万DL

2016/7~

- **ユーザーの7割が若年層 (10~30代)**
✓ 銀行チャネルにはないユーザー体系
- **アプリの利用率は約6割と高水準**

Debit+

2016/10~

- **Wallet+とのペア使いで利用率増加**
✓ デビット単体と比べアプリ併用で約3倍に

資産運用 ローン

2017/7~

- **若年層のニーズ喚起に寄与**
✓ 資産運用：約48,000件専用HPへ送客
✓ ローン：約12,000件利用

他行展開

2018/3~

- **沖縄銀行を取扱金融機関とするオープンAPI連携開始**

ソリューション営業の強化

- 本部フロント・関連会社等のソリューション機能と最適な解決策が提案できる人財の育成に注力
- 融資取引に留まらず、事業承継やM&A、販路拡大といった事業性ニーズから、企業オーナーの資産管理や相続対策といった非事業性ニーズまで、フルラインナップで最適なソリューションを提供

総合営業体制の進化

ソリューション機能の強化

- **本部フロント機能**
 - ✓ 事業承継/ヘルスケア/海外進出支援/投資銀行業務等
 - ✓ 本部フロント人員の増強
- **関連会社機能**
 - ✓ M&A/ビジネスマッチング/販路開拓/ベンチャー投資等
- **外部アライアンス**
 - ✓ 企業買収/再生/不動産活用等

人財力の強化

- **本部トレーニー制度**
 - ✓ FP1級取得者（1期生～6期生）の現場配置→今後も継続実施
- **行内資格（マイスター）制度**
 - ✓ 専門知識を有する総合営業人財の育成（4期生まで輩出）
 - ✓ 随時制度の見直し・改善を実施
- **専門人財への投資・育成**
 - ✓ 外部企業派遣/士業人財育成等

フルラインナップで最適なソリューションを提供

財務支援

ファイナンス/組織再編/M&A/IPO等

経営支援・営業支援

マッチング/販路拡大/海外進出等

オーナー資産管理支援

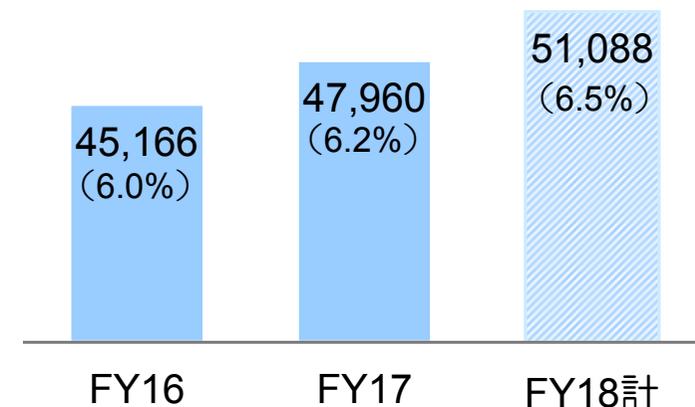
資産保全/運用/保険/事業承継等

ネットワーク・外部連携支援

税理士/司法書士/弁護士/PB連携等

計数計画

〈中小企業貸出金平残（年率）〉
（億円）



〈法人関連フィー〉
（億円）



資産運用商品販売の強化

- 銀行・証券・保険のグループ一体運営により、ライフステージに応じた最適な商品・サービスを提供
- ふくおか証券をFFG証券に改称（2018年5月1日）。営業エリアを熊本県・長崎県に拡大

グループ一体（銀-証-保）運営体制の強化

銀行

- **営業店⇄本部の連携強化**
 - ✓ 本部トレーニー卒業生（資産管理アドバイザー）と本部専門部署の一体推進体制強化
- **デジタル技術の活用・非対面チャネルの強化**

証券

- **営業エリアの拡大（ふくおか証券→FFG証券へ）**
 - ✓ 熊本・佐世保・長崎に新規出店し、熊本銀行・親和銀行との銀証連携体制を強化
- **銀証一体でのグループ顧客の囲い込み**

保険

- **法人保険の推進強化**
 - ✓ FFGほけんサービス長崎オフィス設置（人員増強）による営業力強化・銀行との連携（帯同訪問等）強化
 - ✓ 研修・OJTによるスキルアップ、生損保の総合提案
- **銀保一体となって個人・法人のイベント毎の保険ニーズに木目細かく対応**

ライフステージに応じた最適な商品・サービスを提供

殖やす

投信/株式/積立NISA等

蓄える

終身保険/積立定期等

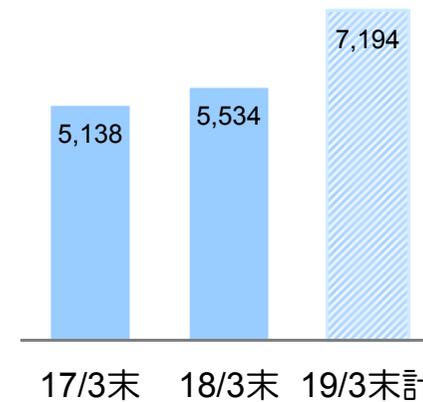
備える

個人年金/iDeCo/相続等

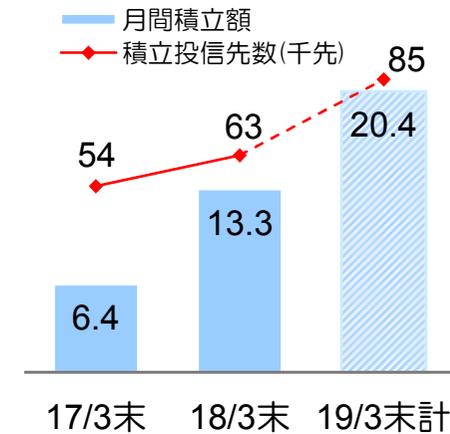
計数計画

(億円)

〈投信残高〉



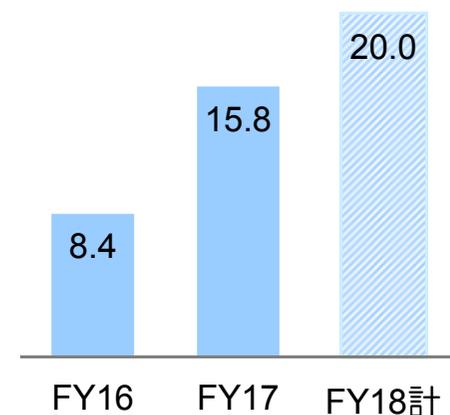
〈積立投信月間積立額/先数〉



〈保険残高/平準払保険件数〉



〈法人保険収益額〉



消費性ローンの状況

- 非対面チャネルの強化に取り組み、お客さまのニーズに沿ったタイムリーな商品・サービスを提供
- 証書貸付ローン・カードローンともに、残高・収益は順調に増加しており、引き続き高い年率を維持

主な施策・商品ラインアップ

非対面チャネルの強化

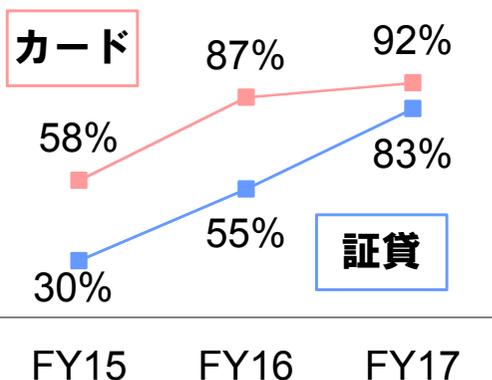
● Webチャネルの徹底活用

- ✓ Web完結型商品の拡充
- ✓ Web広告・メッセージ・メール等のWeb媒体の徹底活用
- ✓ 「Wallet+」との連携

● コール営業の高度化

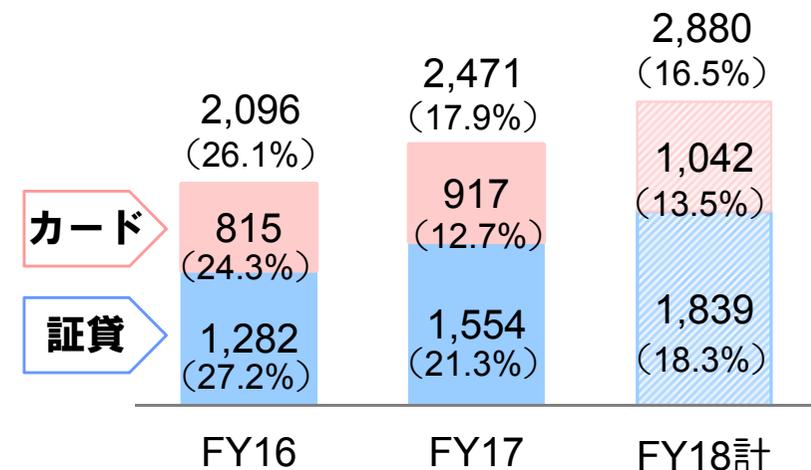
- ✓ コールセンターによる営業強化

〈Web申込比率〉



計数計画

〈消費性ローン平残（年率）〉 (億円)



商品ラインアップ

【ダイレクトチャネル】

ATMカードローン

マス層

フリーローン

銀行カードローン

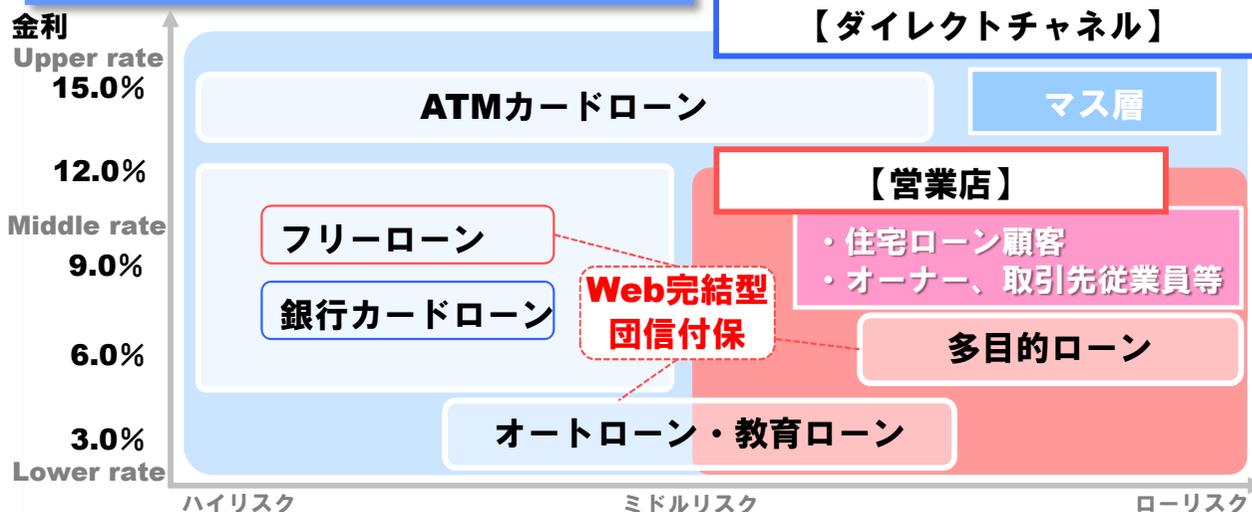
Web完結型 団信付保

【営業店】

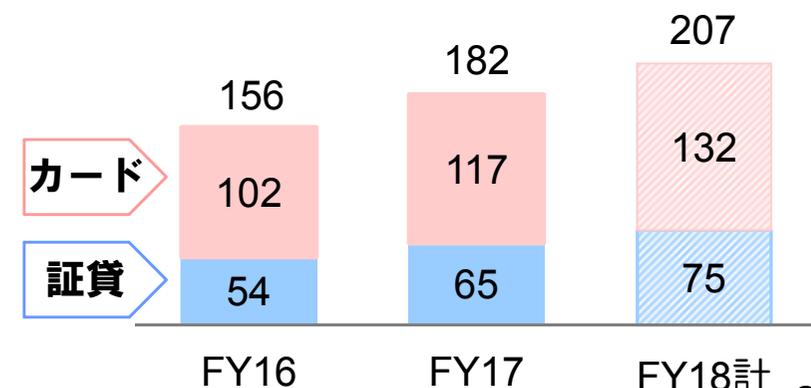
- ・住宅ローン顧客
- ・オーナー、取引先従業員等

多目的ローン

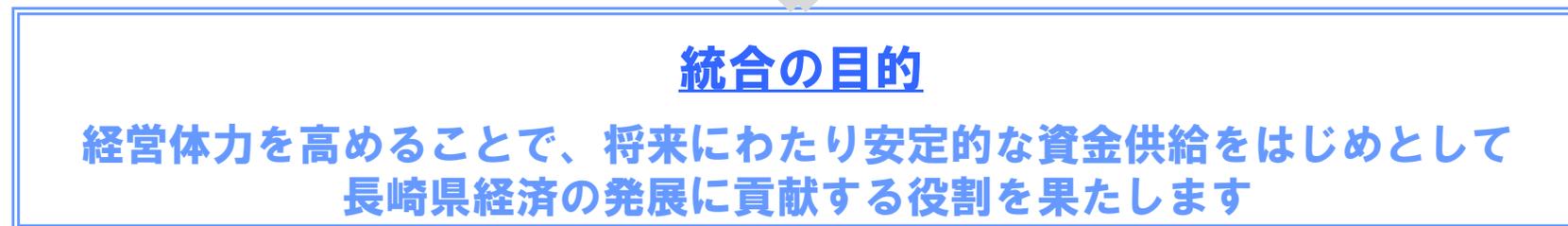
オートローン・教育ローン



〈消費性ローン収益〉 (億円)



- 十八銀行との経営統合は、FFGが成長戦略を描く上での重要な戦略オプションのひとつ
- 足元では公正取引委員会の審査が継続中であるが、地元根拠地金融グループとして、地域経済発展への貢献という最大の使命を果たすべく、経営統合の実現に向けて粘り強くチャレンジしていく



経営統合により創出される
人材や資本等の余力を
地域企業や地域経済発展のため
積極的に活用

A blue arrow points downwards from the '統合の目的' box to this text block.

地元への貢献

A central blue circle with the text '地元への貢献' inside it.

① お客様との緊密な関係構築

② 円滑なご融資

③ 店舗網の維持

④ 経営課題解決のお手伝い

⑤ 販路拡大のお手伝い

⑥ 海外進出のお手伝い

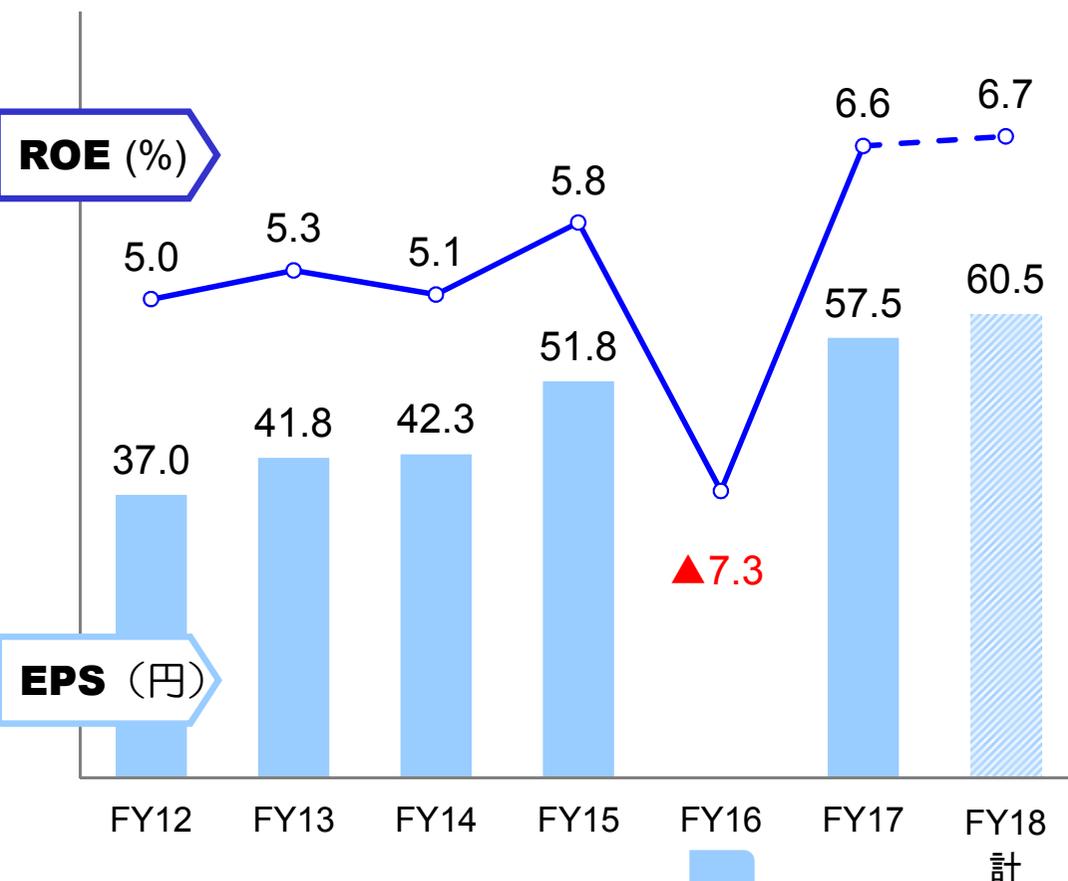
⑦ M&A・事業承継のお手伝い

⑧ 長崎県振興への貢献

資本効率性・株主還元

- 構造改革を推し進め中長期的に収益力向上を図ることで、資本効率を高めていく
- 株主還元は、成長に向けた資本の十分性の確保と資本効率性のバランスを踏まえた上で実施していく

資本効率性



配当方針

- ▶ 配当は業績連動方式を採用
- ▶ 配当性向30%程度のテーブルを設定

【配当金目安テーブル】

FFG連結当期純利益(※)	配当金目安	配当性向
500億円以上～	17円	～29%
450～500億円	15円	26～29%
400～450億円	13円	25～28%
350～400億円	12円	26～30%
300～350億円	11円	27～32%
250～300億円	10円	29～34%
200～250億円	9円	31～39%
150～200億円	8円	34～46%
～150億円	7円	40%～

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益を指します

	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18計
配当金	10円	12円	12円	13円	13円	15円	17円
配当性向	27%	29%	28%	25%	—	26%	28%

(注) 2018年5月14日公表のとおり、同年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定していますが、上記の配当金目安テーブルおよびFY18計画には当該併合を勘案しておりません。

あなたのいちばんに。

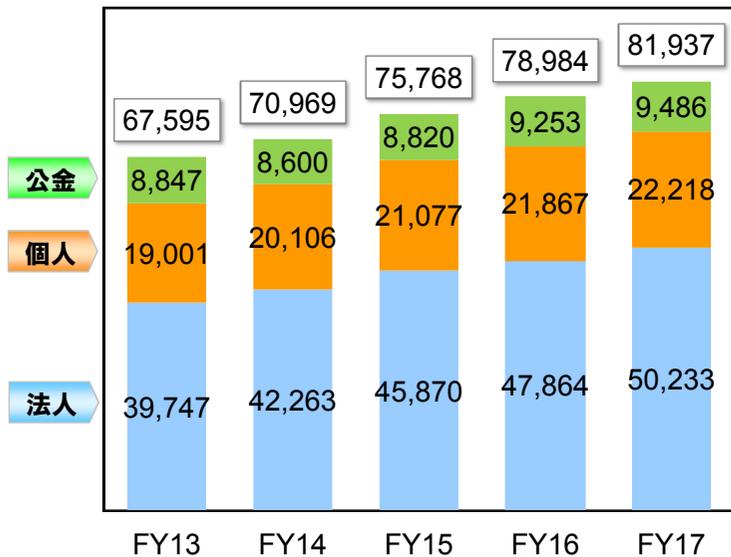
Part III

【参考資料】計数

国内貸出金平残（銀行別）

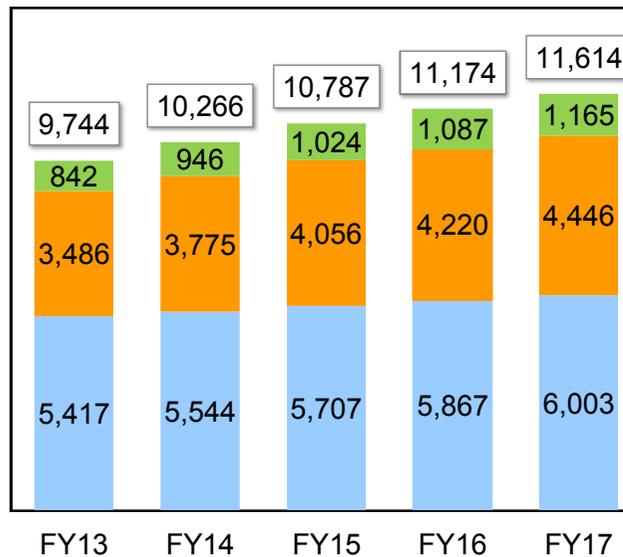
福岡銀行（国内単体）

※FFG・政府向け貸出金除く



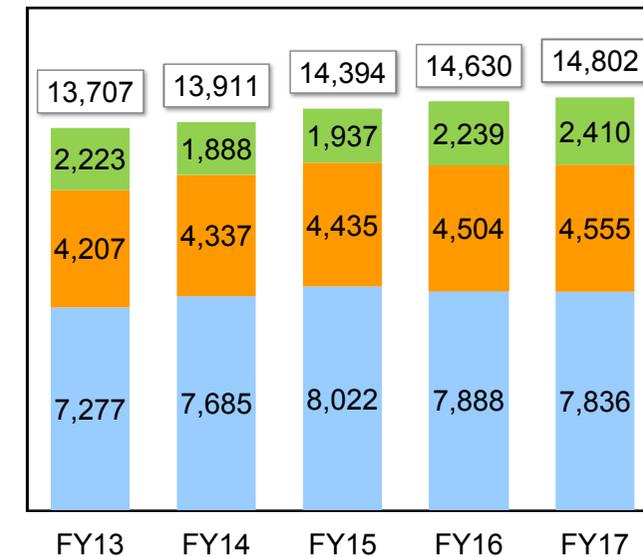
熊本銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



親和銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く

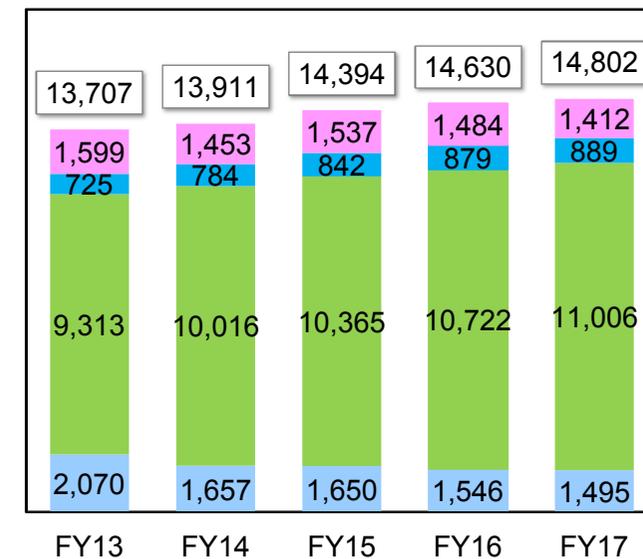
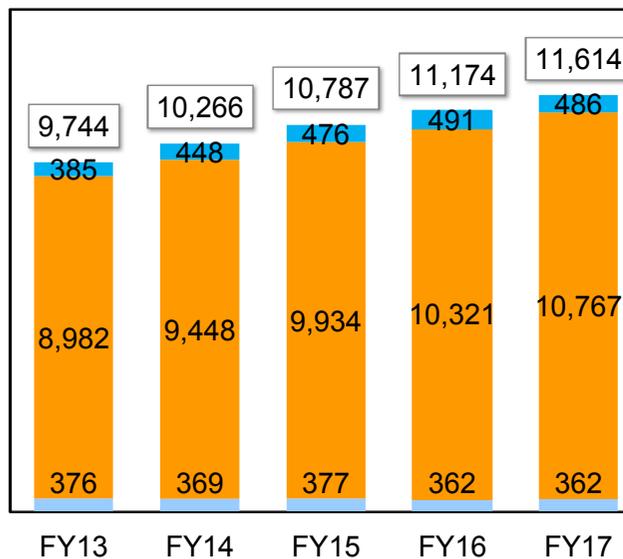
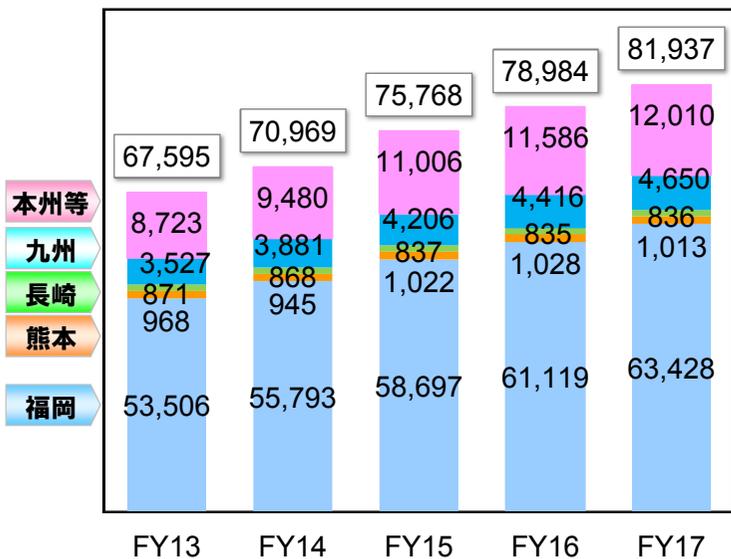


セグメント別平残

(億円)

地区別平残

(億円)



国内資金平残（銀行別）

福岡銀行（国内単体）

熊本銀行（国内単体）

親和銀行（国内単体）

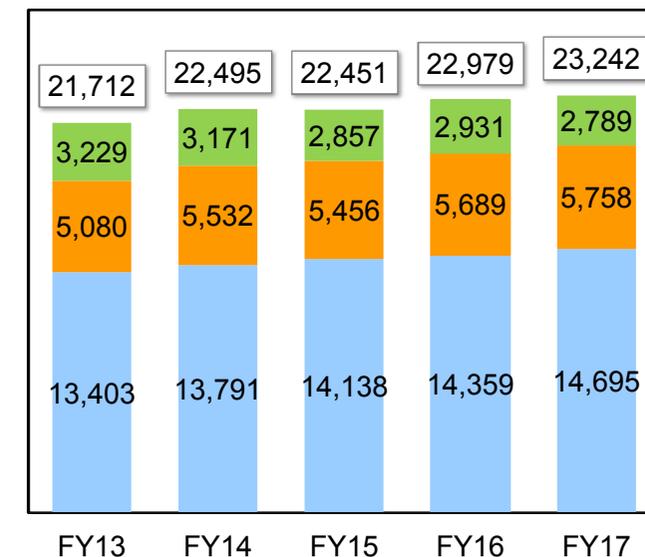
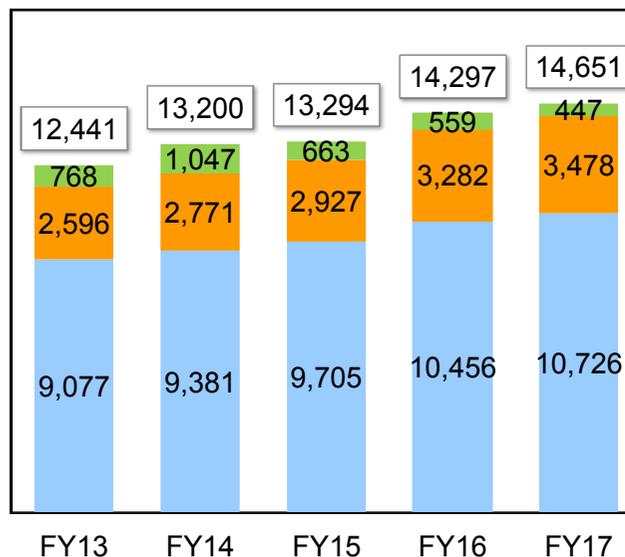
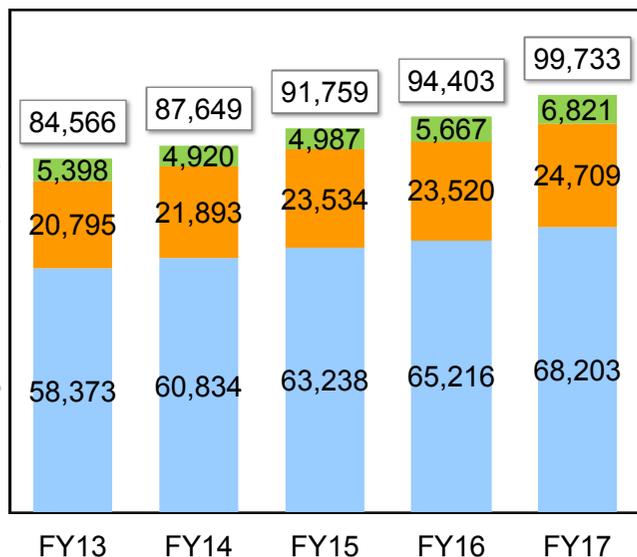
セグメント別平残

(億円)

公金

法人

個人



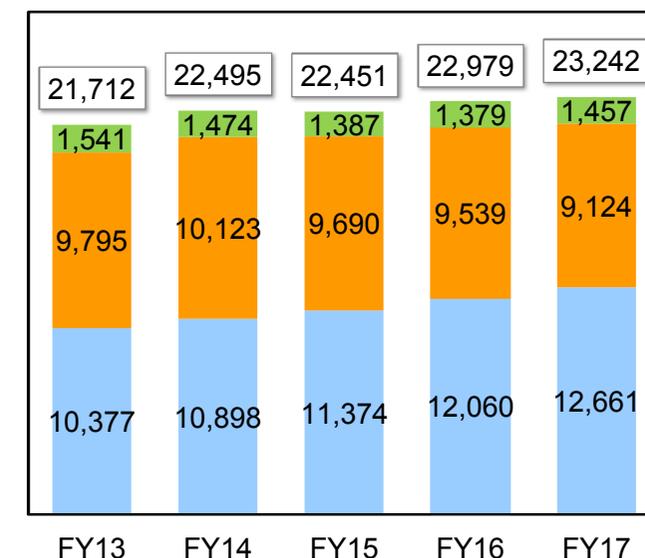
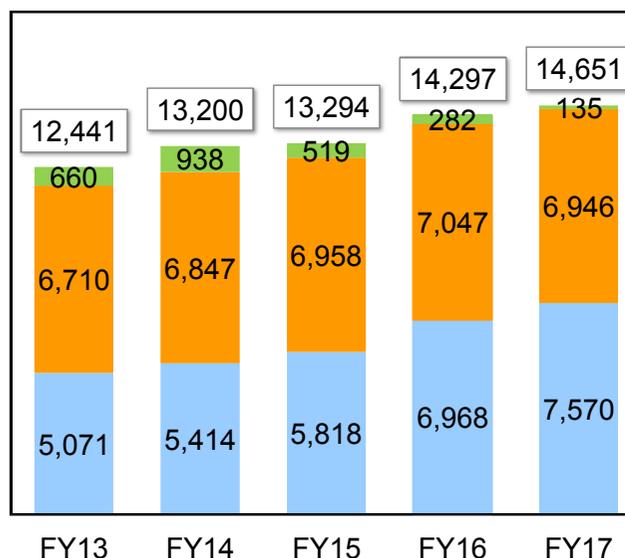
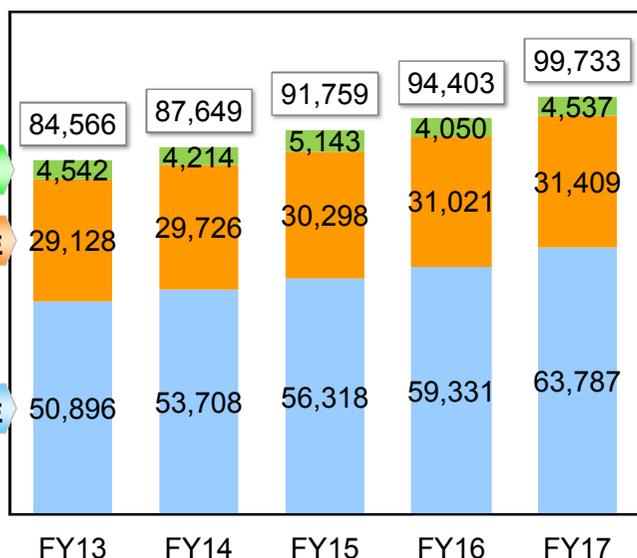
科目別平残

(億円)

NCD

固定性

流動性

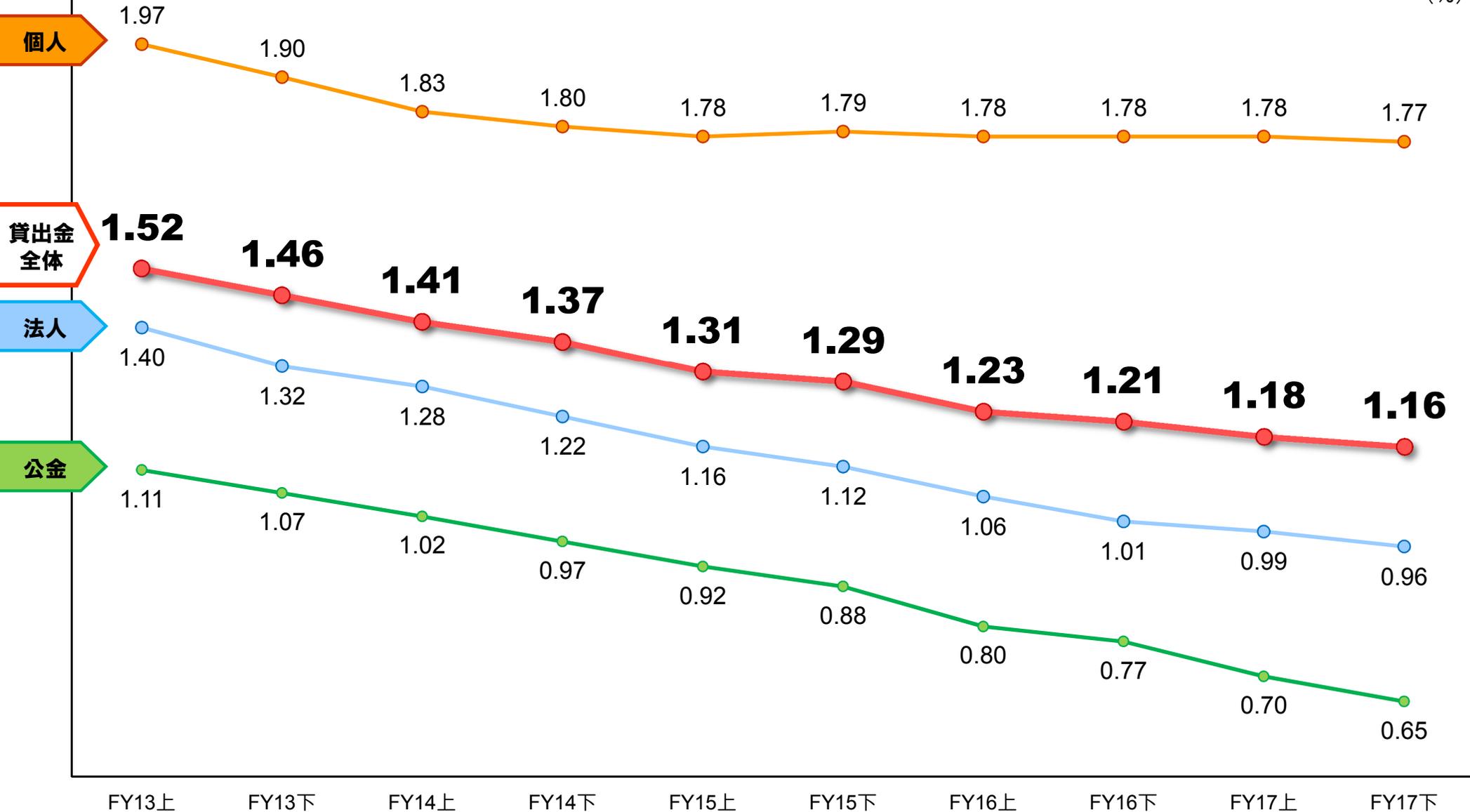


国内貸出金利回り（セグメント別）

3行単体合算

※FFG・政府向け貸出金除く

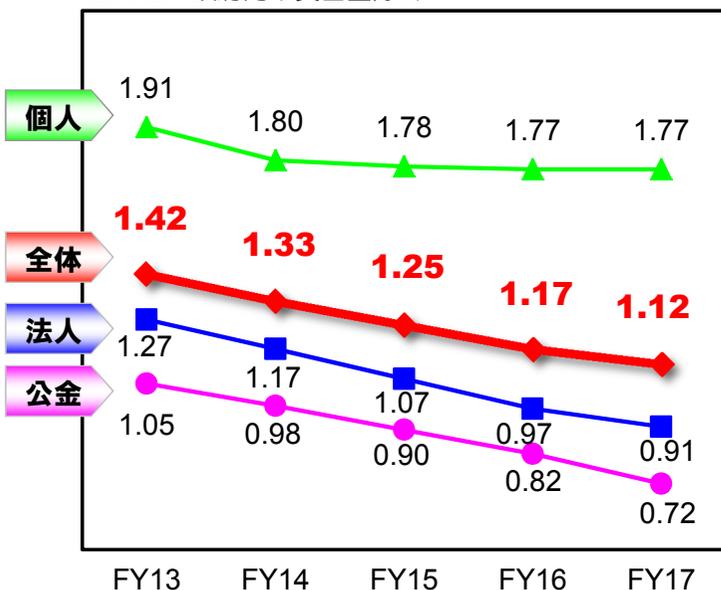
(%)



国内貸出金・資金利回り（銀行別）

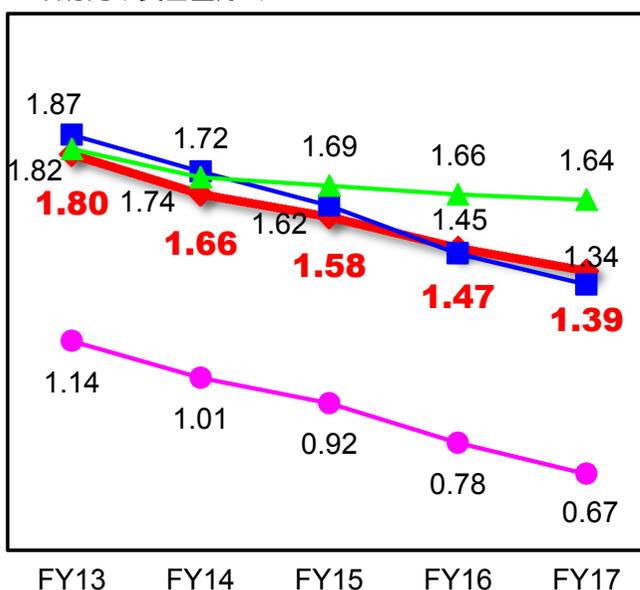
福岡銀行（国内単体）

※FFG・政府向け貸出金除く



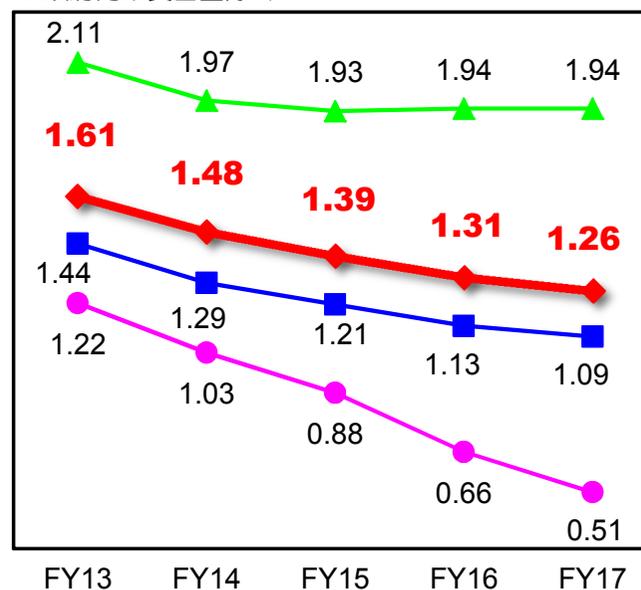
熊本銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



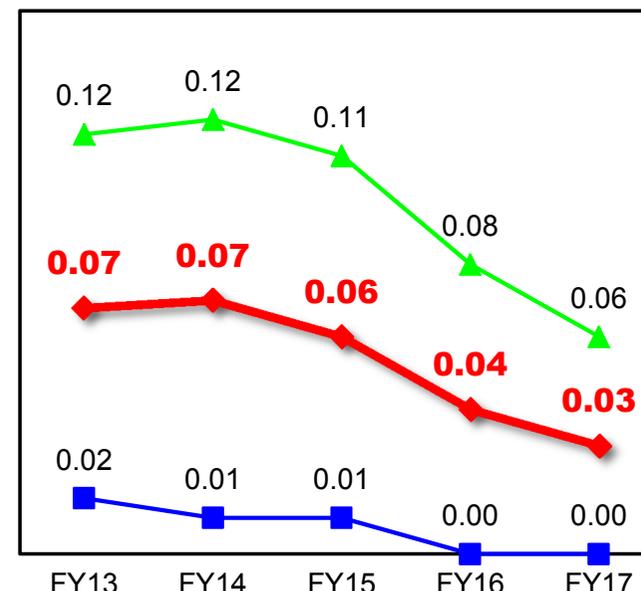
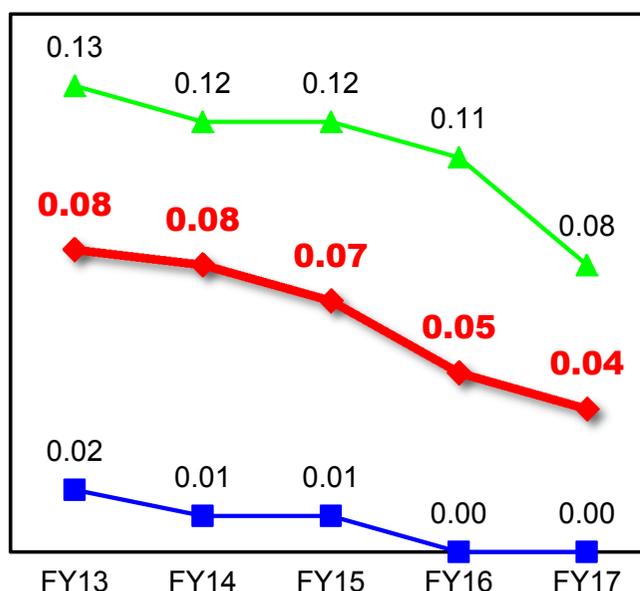
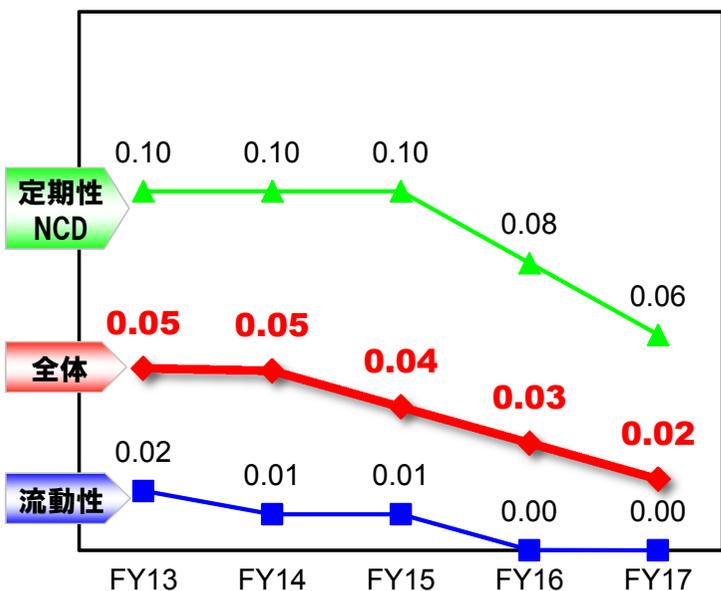
親和銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



貸出金利回り (%)

預金等利回り (%)



有価証券（銀行別）

その他有価証券残高

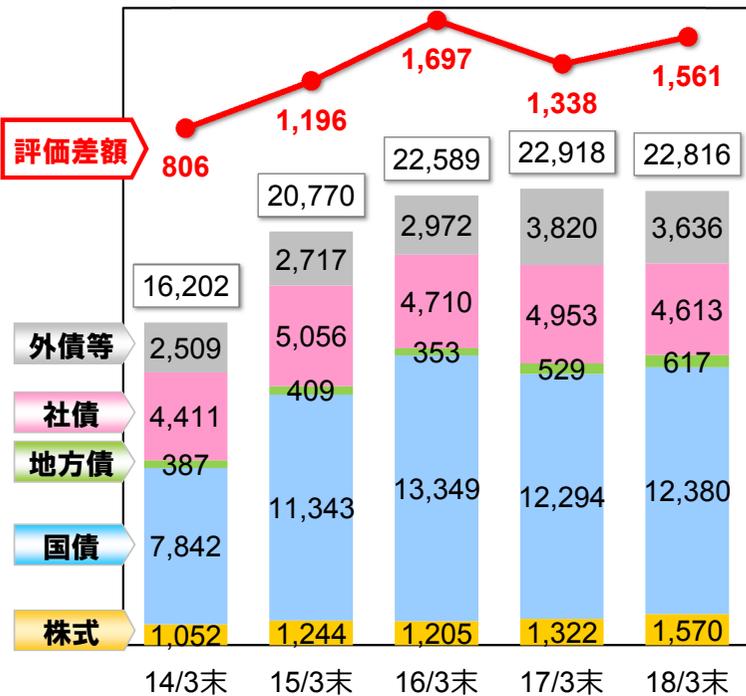
(億円)

デュレーション

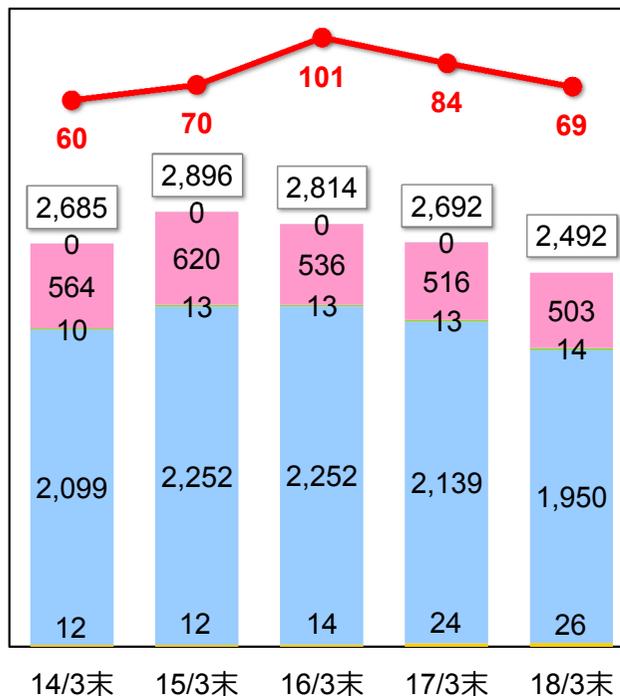
(年)

福岡銀行

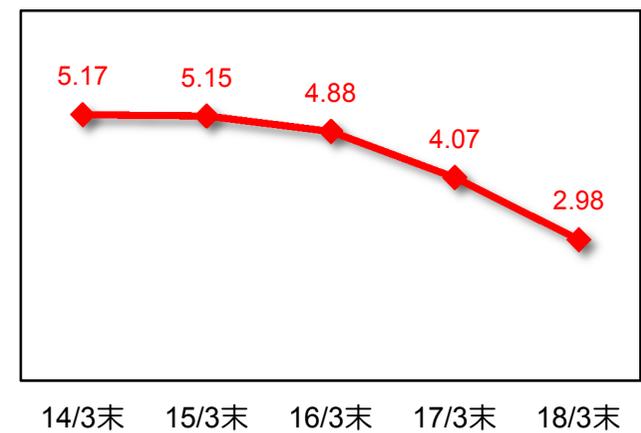
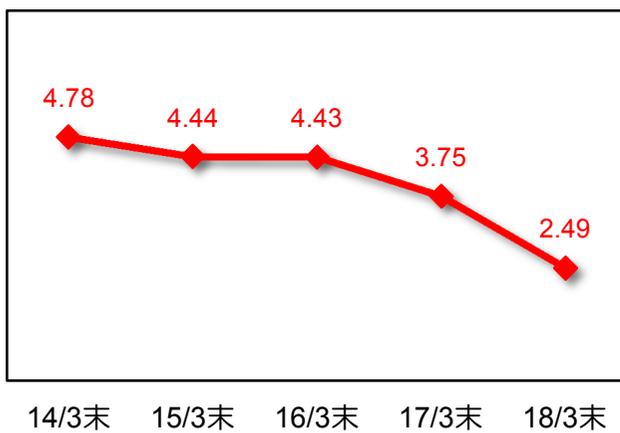
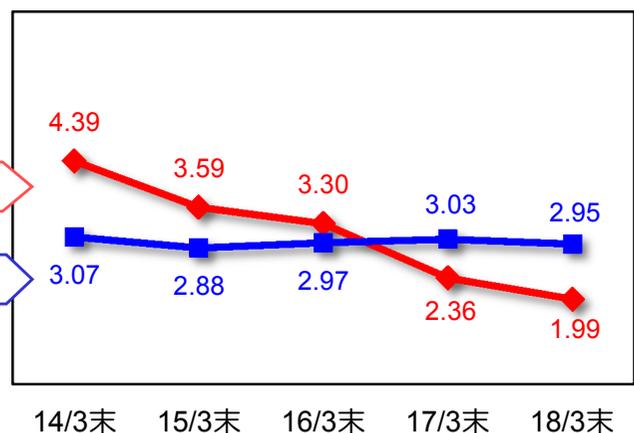
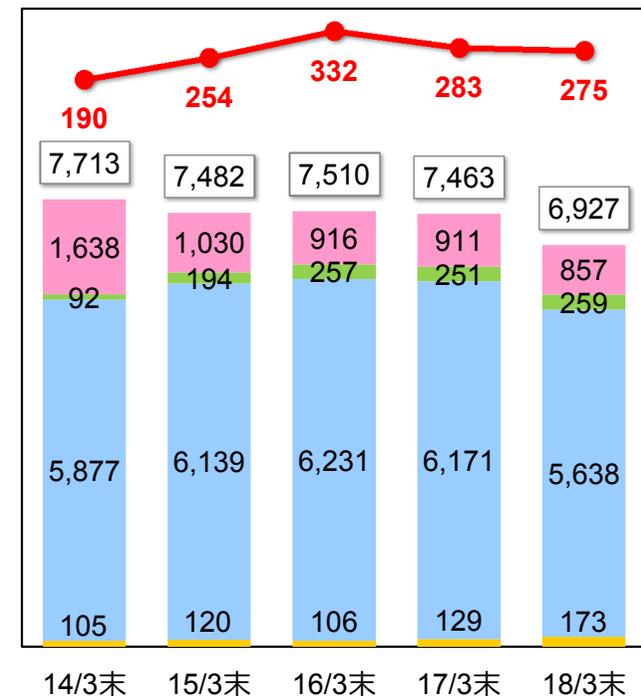
※連結ベース



熊本銀行



親和銀行



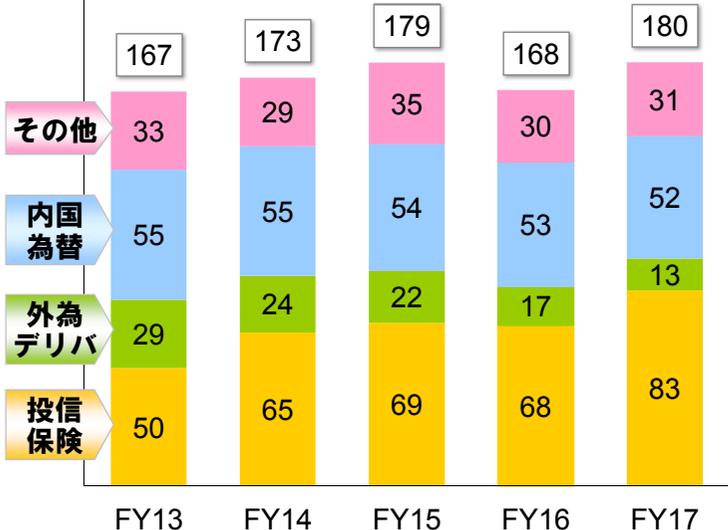
非資金利益・資産運用商品販売額（銀行別）

福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

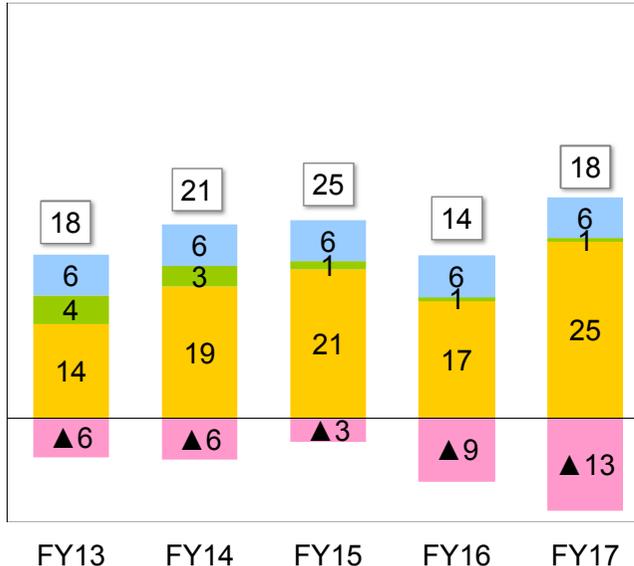
非資金利益

(億円)



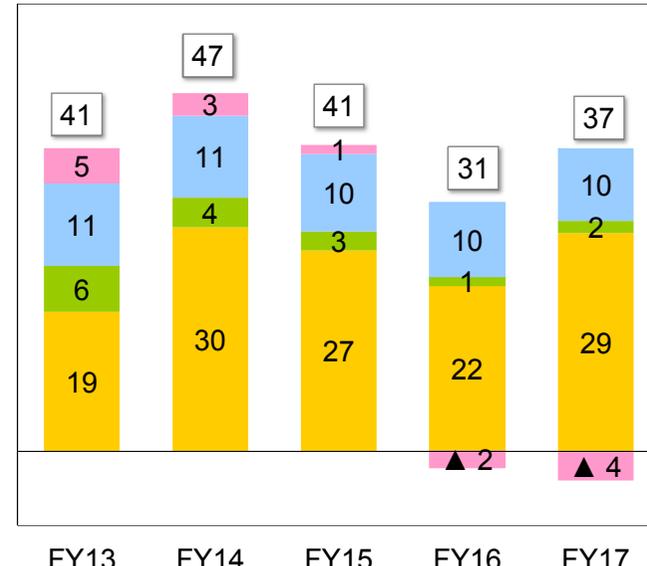
熊本銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



親和銀行

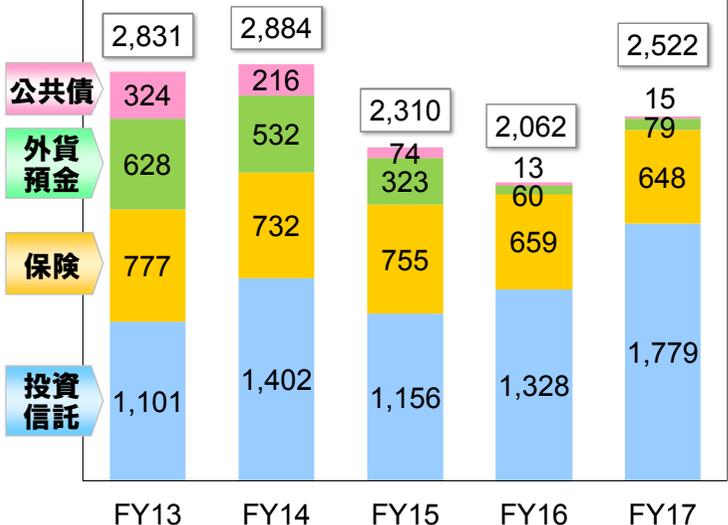
※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



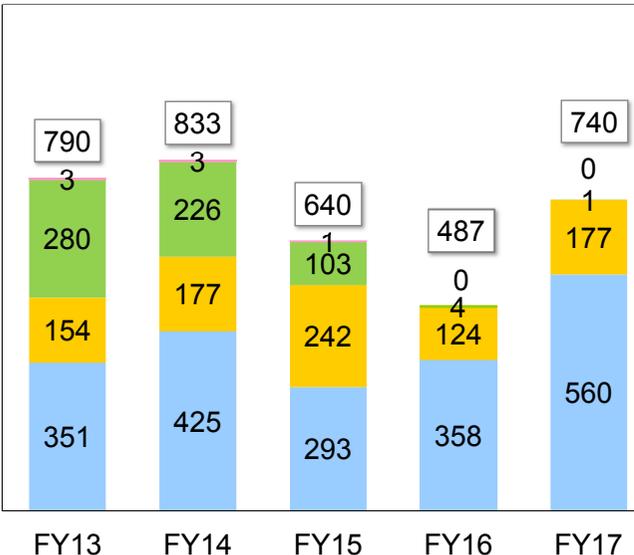
資産運用商品販売額

(億円)

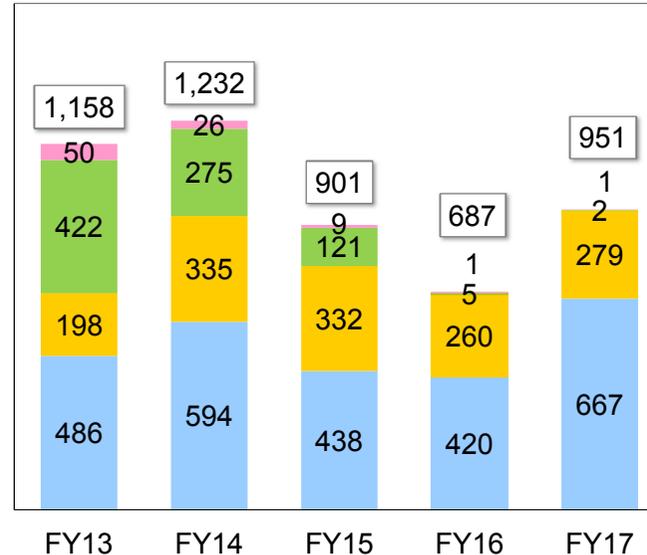
※投信販売額は法人向け含む（その他は個人向けのみ）



※投信販売額は法人向け含む（その他は個人向けのみ）



※投信販売額は法人向け含む（その他は個人向けのみ）

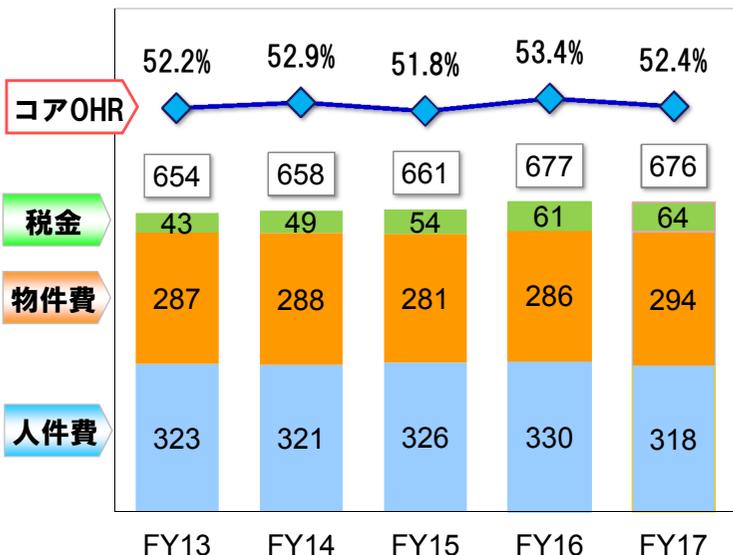


経費・信用コスト（銀行別）

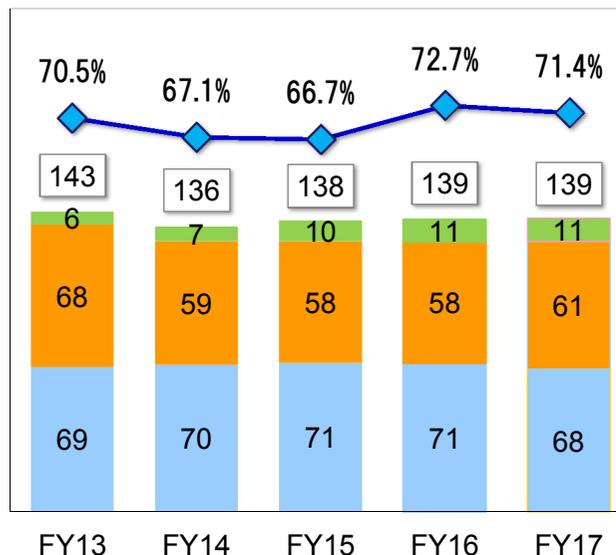
経費・コアOHR

(億円)

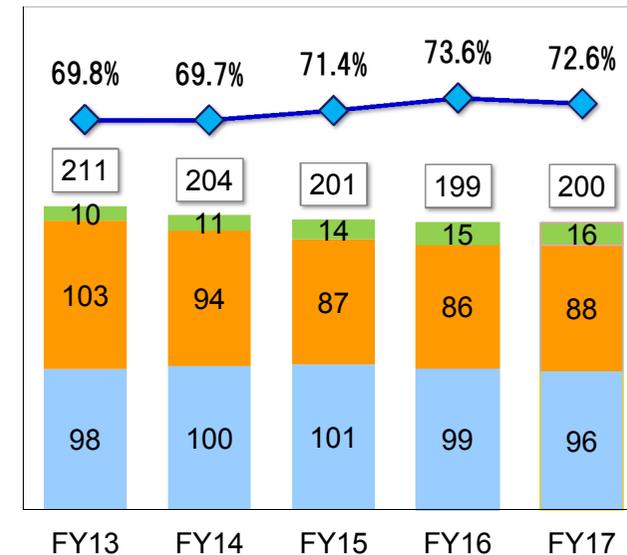
福岡銀行



熊本銀行



親和銀行



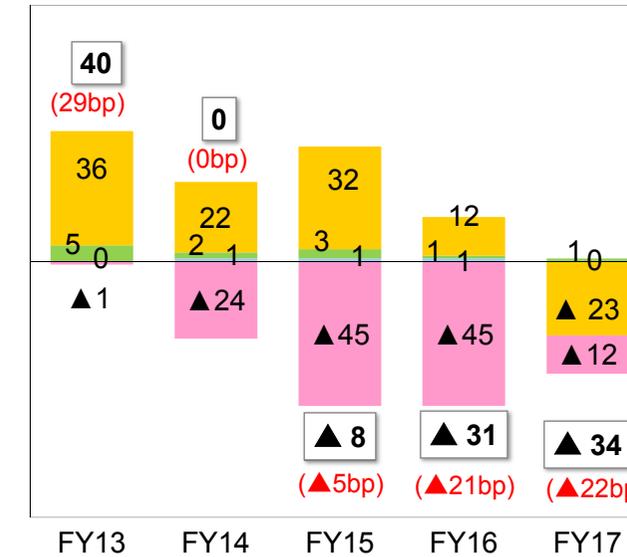
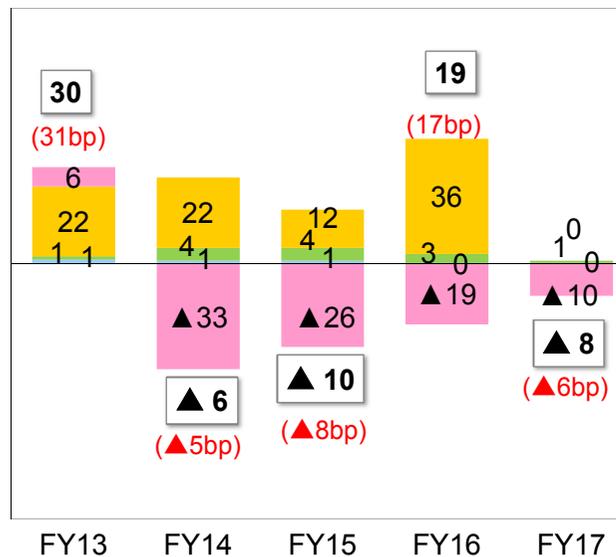
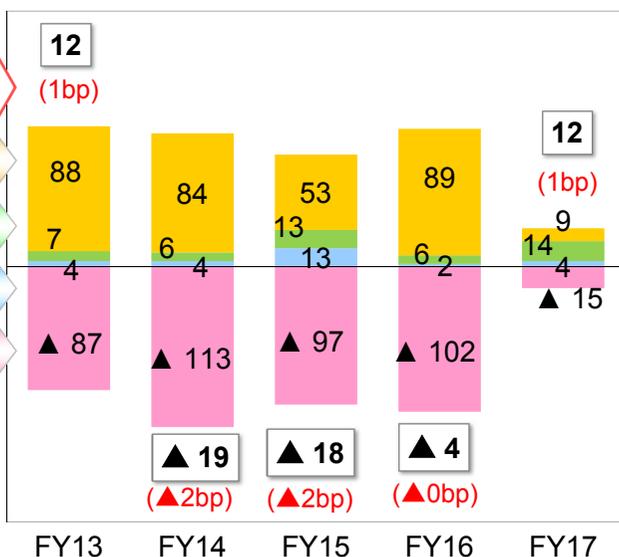
※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益-債券関連損益)

信用コスト

(億円)

与信費用比率

- 格付変動
- 担保下落
- 新規倒産
- 回収等

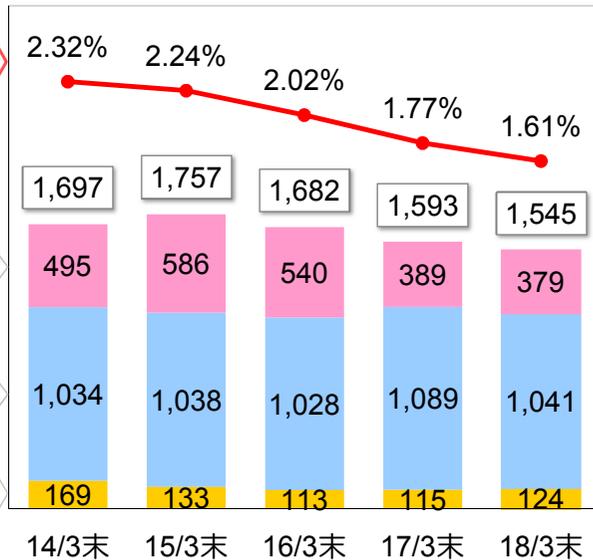


不良債権・自己資本比率（銀行別）

福岡銀行

※部分直接償却後

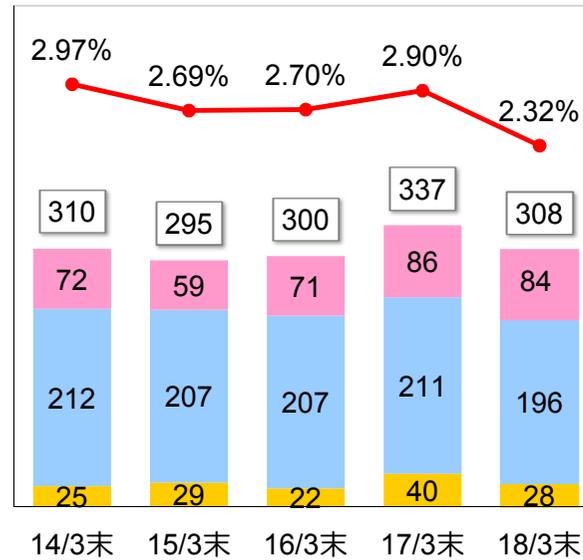
不良債権比率



熊本銀行

※部分直接償却後

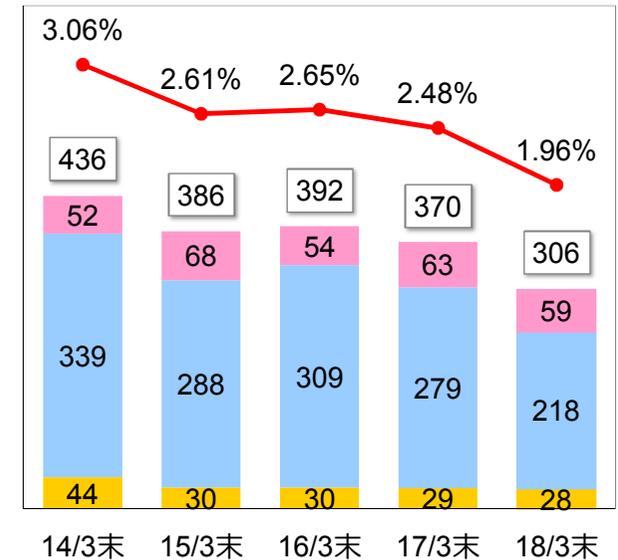
不良債権比率



親和銀行

※部分直接償却後

不良債権比率



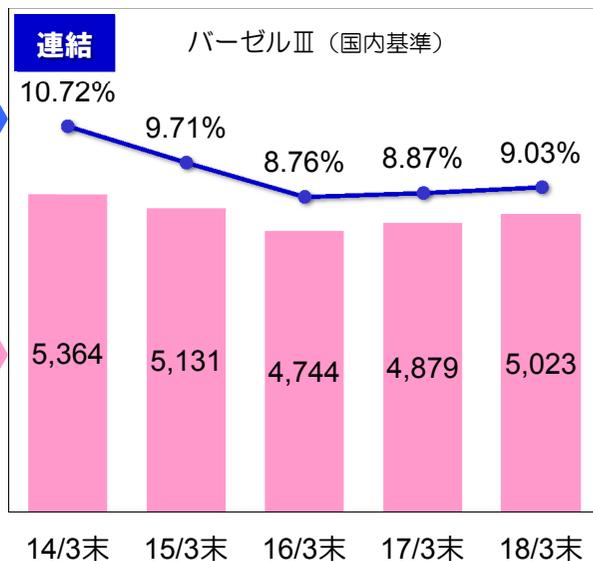
不良債権残高・比率

(億円)

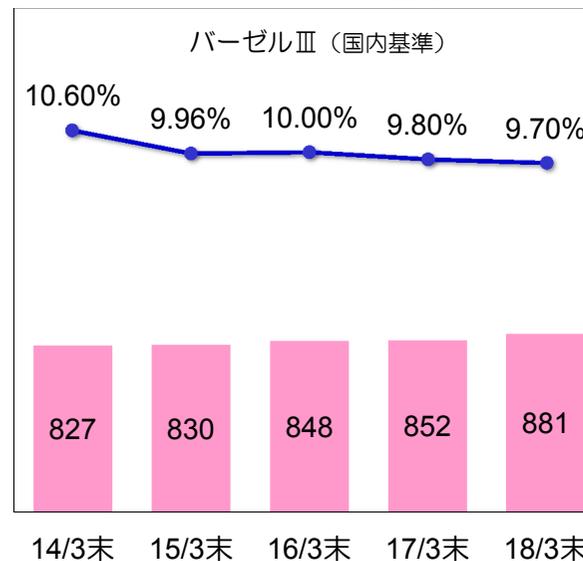
自己資本比率

(億円)

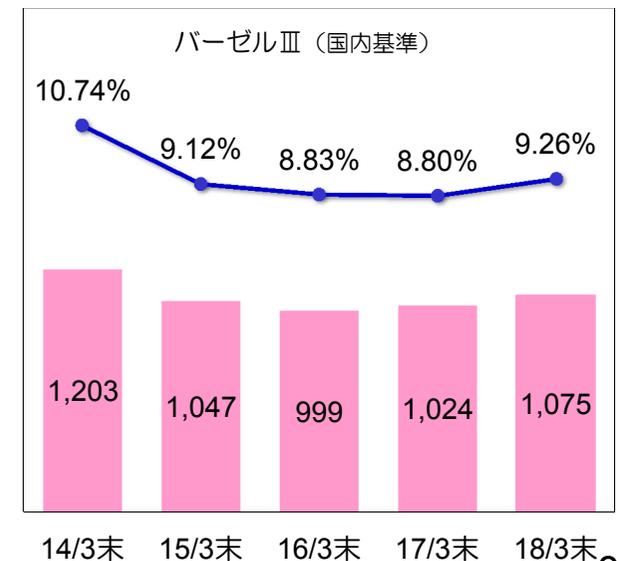
信用リスク：基礎的内部格付手法
オペリスク：粗利益配分手法



信用リスク：標準的手法
オペリスク：粗利益配分手法



信用リスク：標準的手法
オペリスク：粗利益配分手法

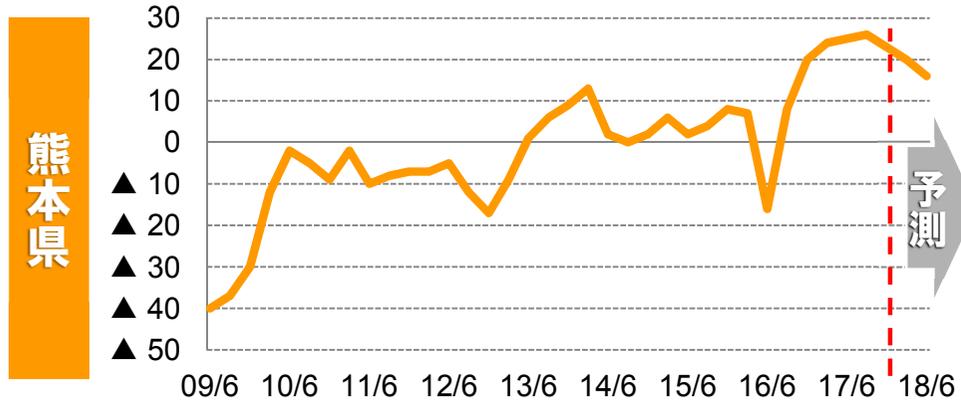
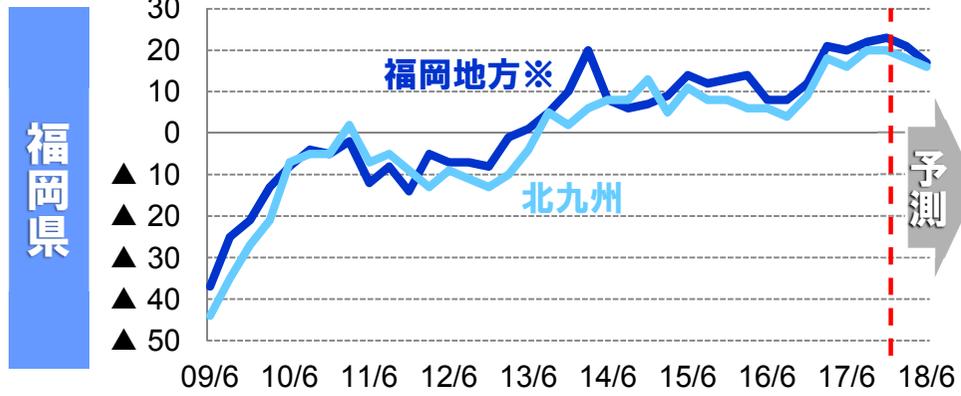
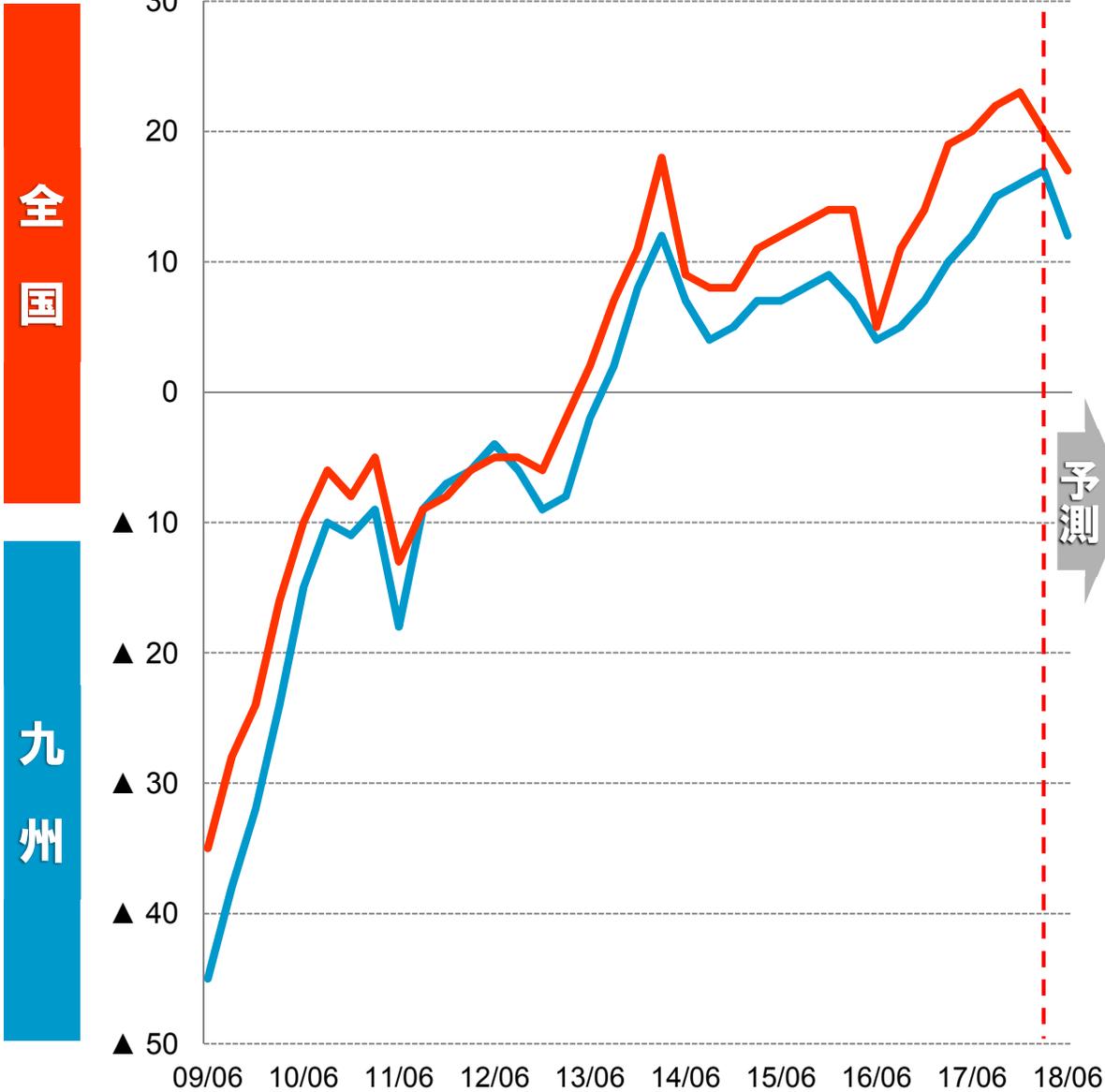


あなたのいちばんに。

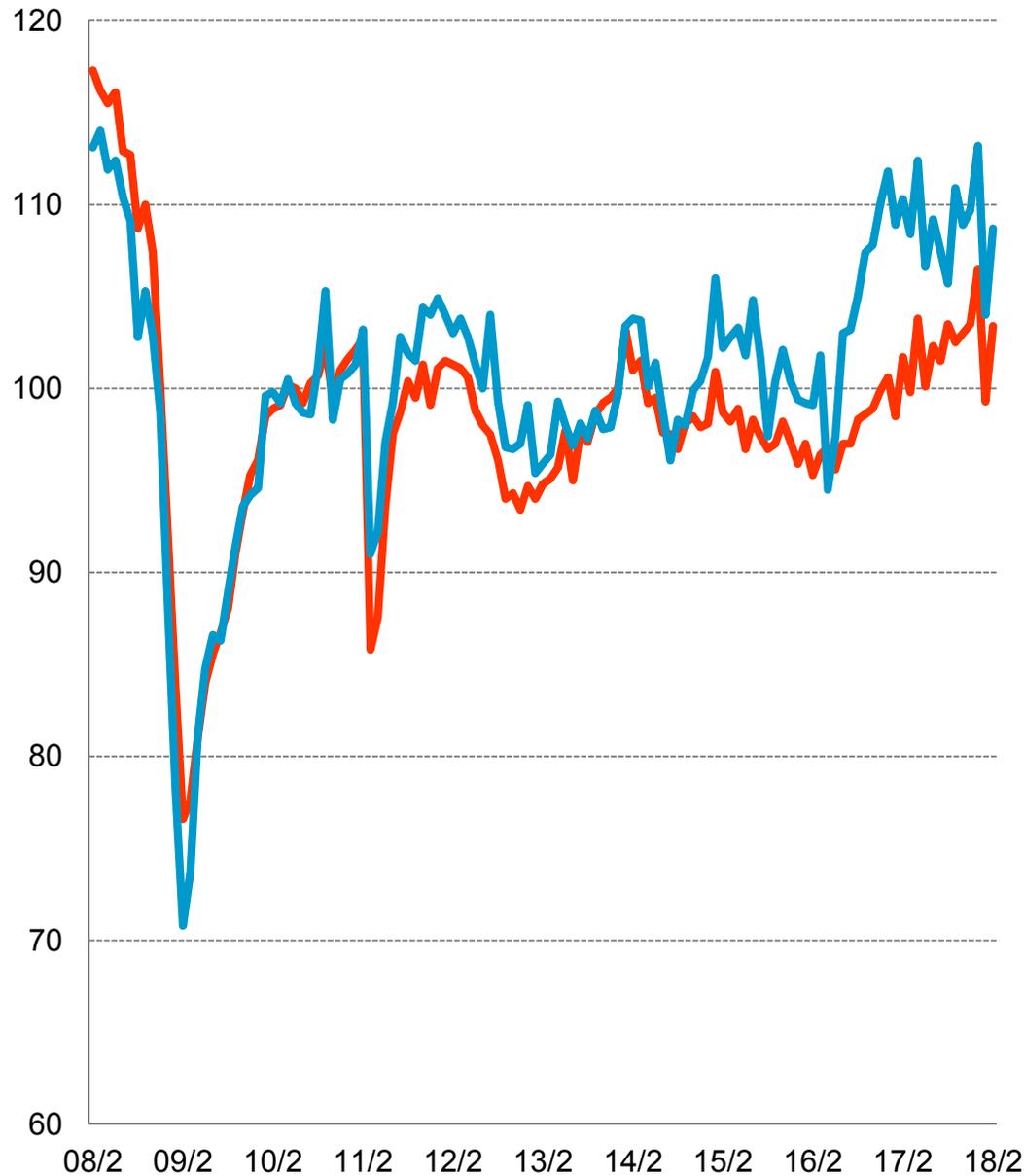
Part IV

【参考資料】九州経済

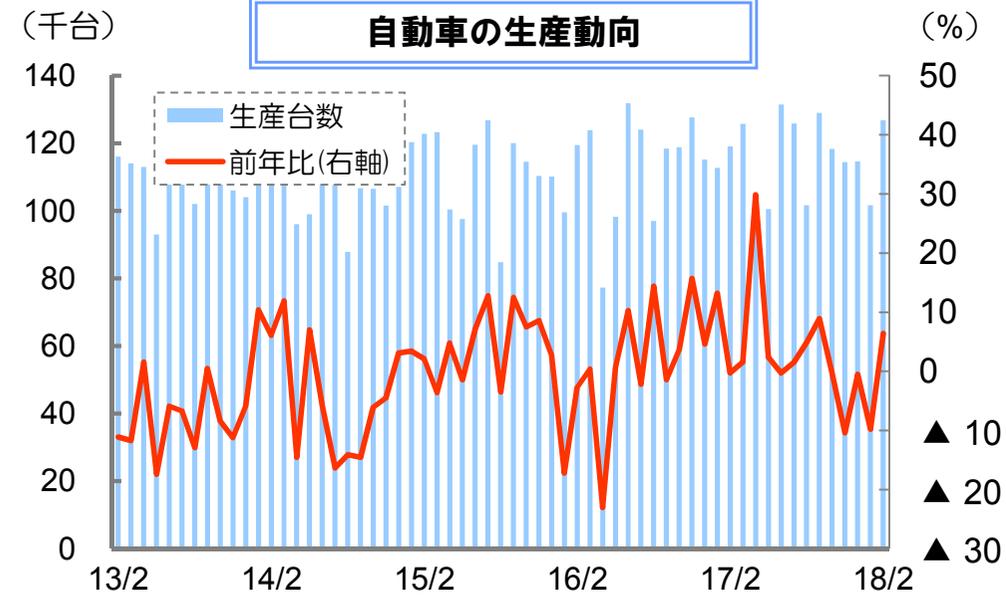
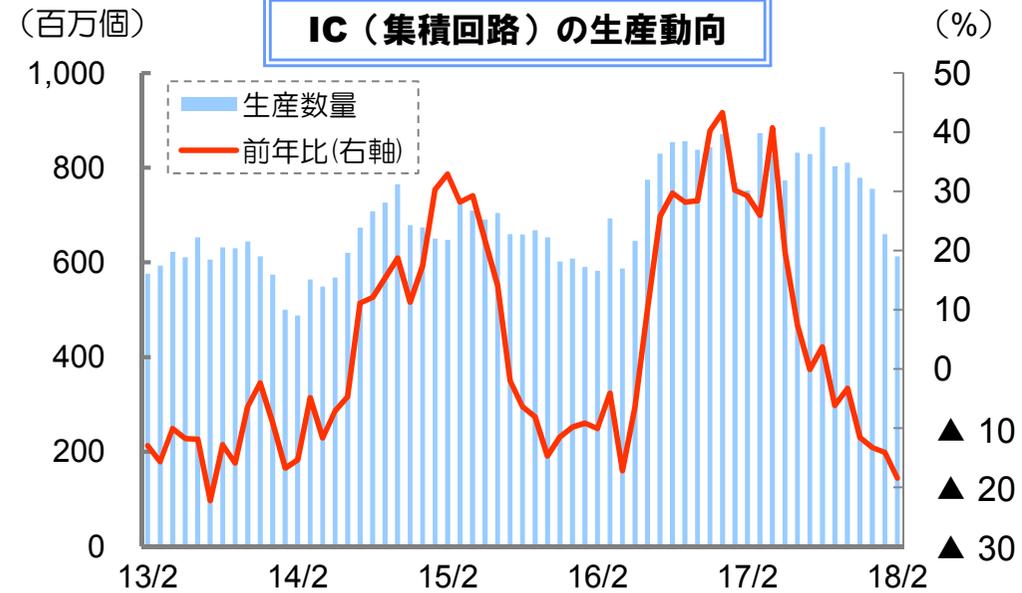
日銀短観 業況判断D.I.



鉱工業生産指数（2010年=100）



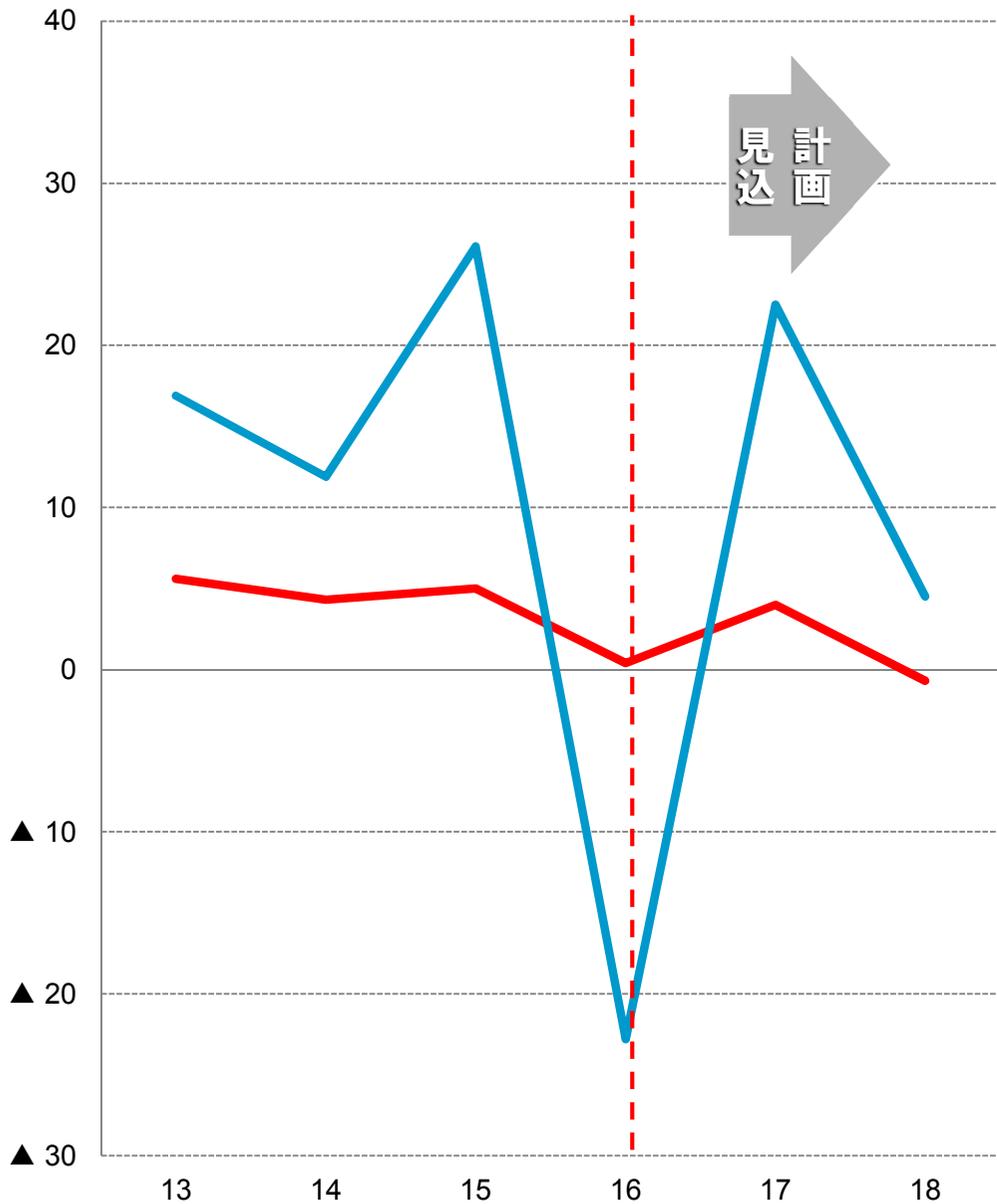
【九州】主要産業の生産動向



設備投資：日銀短観（前年同期比）

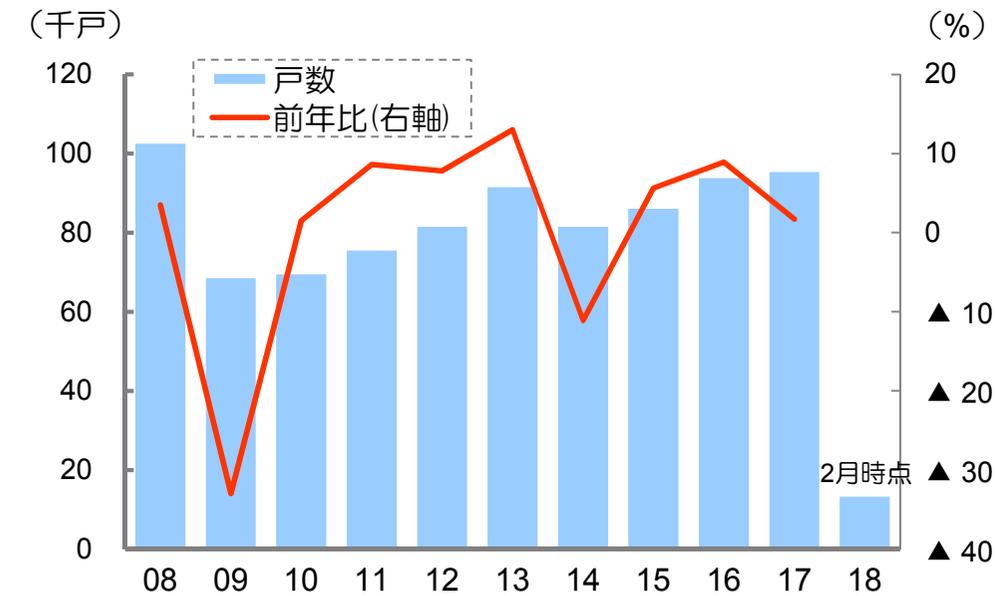
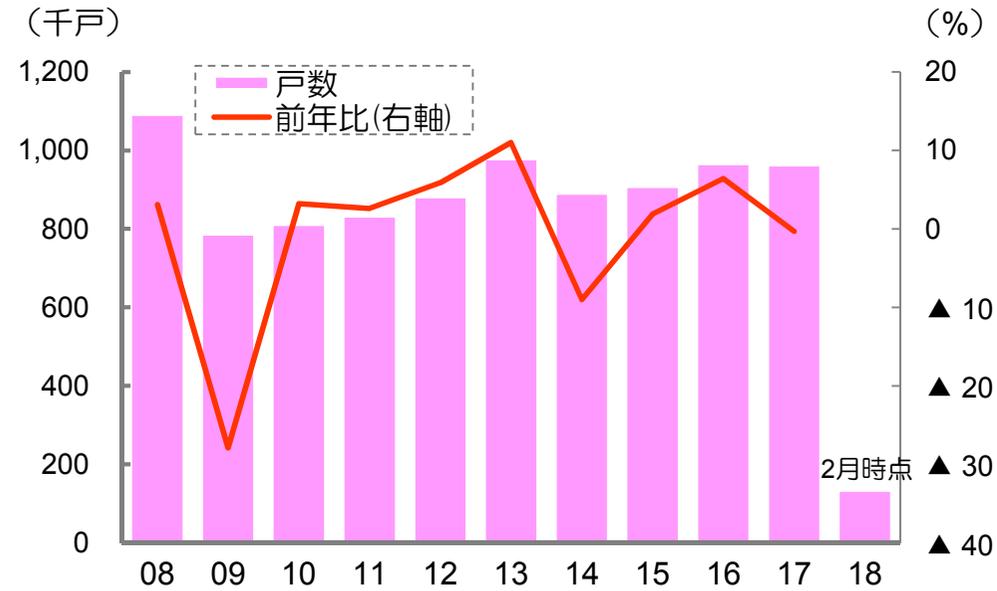
全国

九州



出所：日本銀行

住宅着工件数



出所：国土交通省

公示地価変動率

<国土交通省：2018年地価公示の概要>

- 全国平均： 住宅地の平均変動率が10年ぶりに上昇
全用途、商業地は3年連続で上昇
- 三大都市圏：住宅地、商業地ともに各圏域で上昇
- 地方圏： 住宅地は下落幅縮小が継続
商業地は26年ぶりに上昇

(国土交通省 2018年3月発表)

(対前年平均変動率：%)

	住宅地			商業地		
	2017	2018	増減	2017	2018	増減
全国	0.0	0.3	+0.3	1.4	1.9	+0.5
3大都市圏	0.5	0.7	+0.2	3.3	3.9	+0.6
東京圏	0.7	1.0	+0.3	3.1	3.7	+0.6
福岡県	1.1	1.8	+0.7	2.7	3.9	+1.2
佐賀県	▲1.0	0.0	+1.0	▲1.2	▲0.1	+1.1
長崎県	▲0.7	▲0.1	+0.6	▲0.1	1.3	+1.4
熊本県	▲0.1	0.6	+0.7	▲0.1	1.9	+2.0
大分県	▲0.3	0.1	+0.4	▲0.5	0.2	+0.7
宮崎県	▲0.6	▲0.5	+0.1	▲1.6	▲1.3	+0.3
鹿児島県	▲2.0	▲1.4	+0.6	▲2.2	▲1.4	+0.8
山口県	▲0.8	▲0.4	+0.4	▲1.1	▲0.6	+0.5

福岡県内主要都市

(対前年平均変動率：%)

	住宅地		商業地	
	2017	2018	2017	2018
福岡市	3.5	4.3	8.5	10.6
北九州市	▲0.5	▲0.3	0.4	0.6

熊本県内主要都市

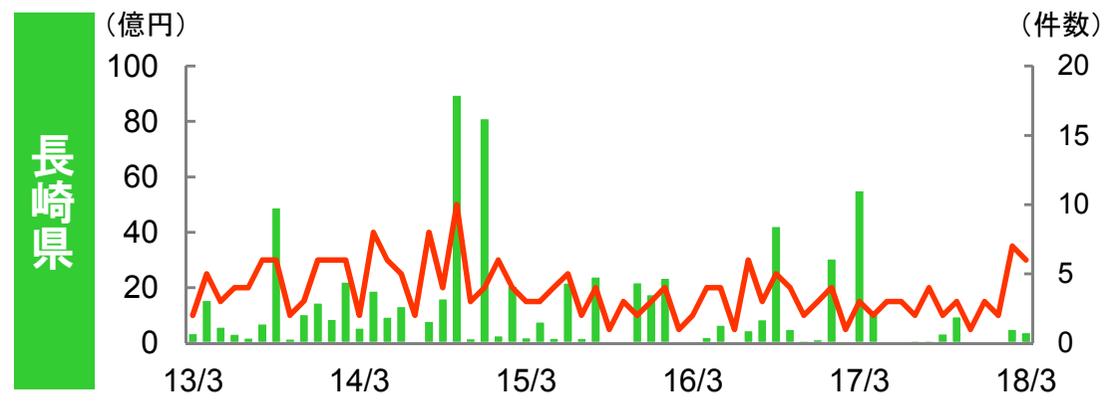
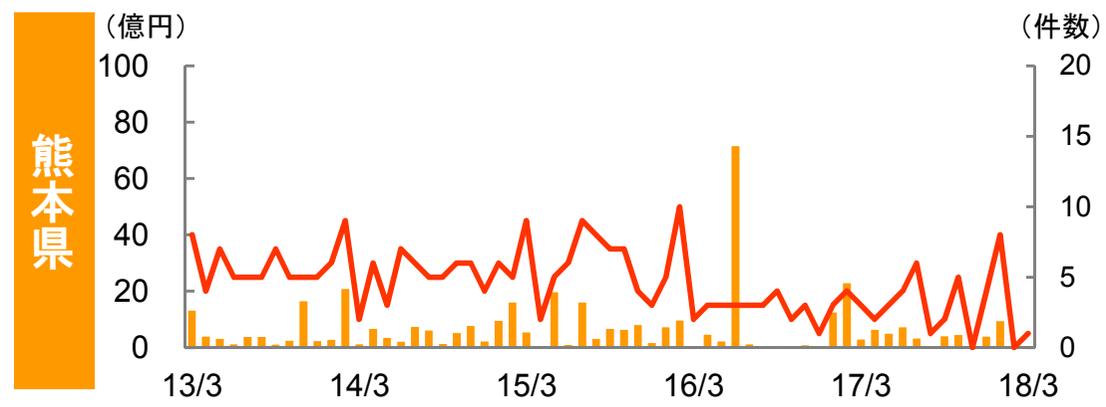
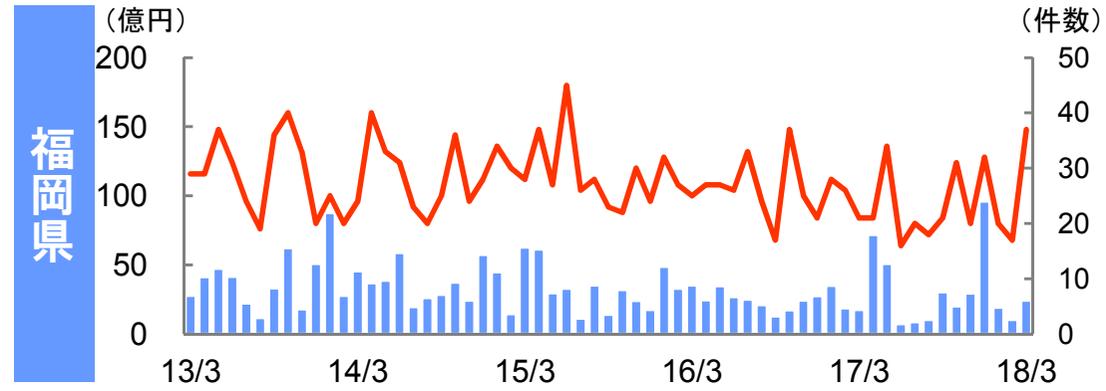
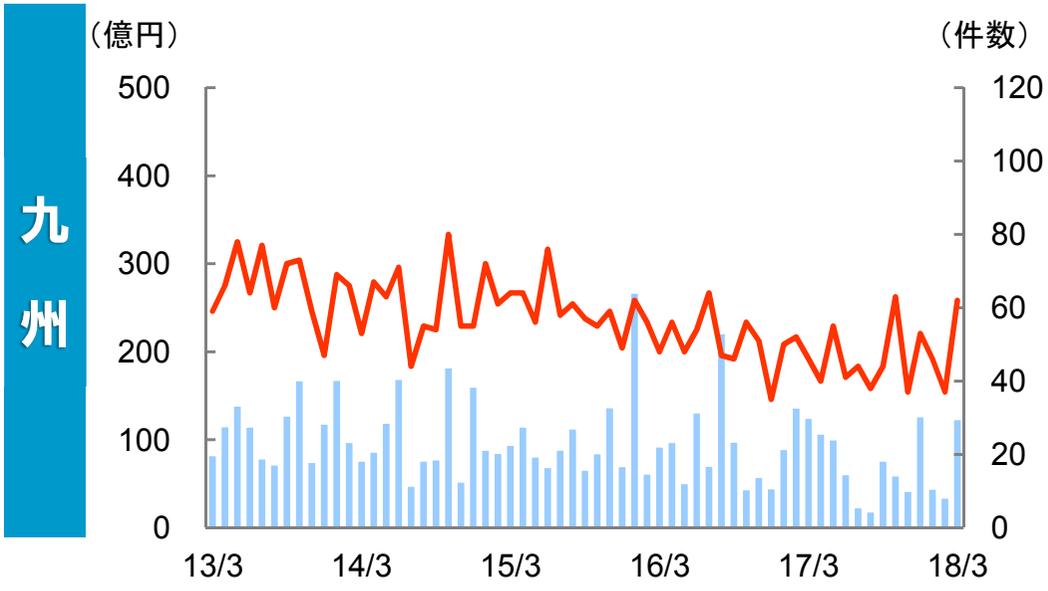
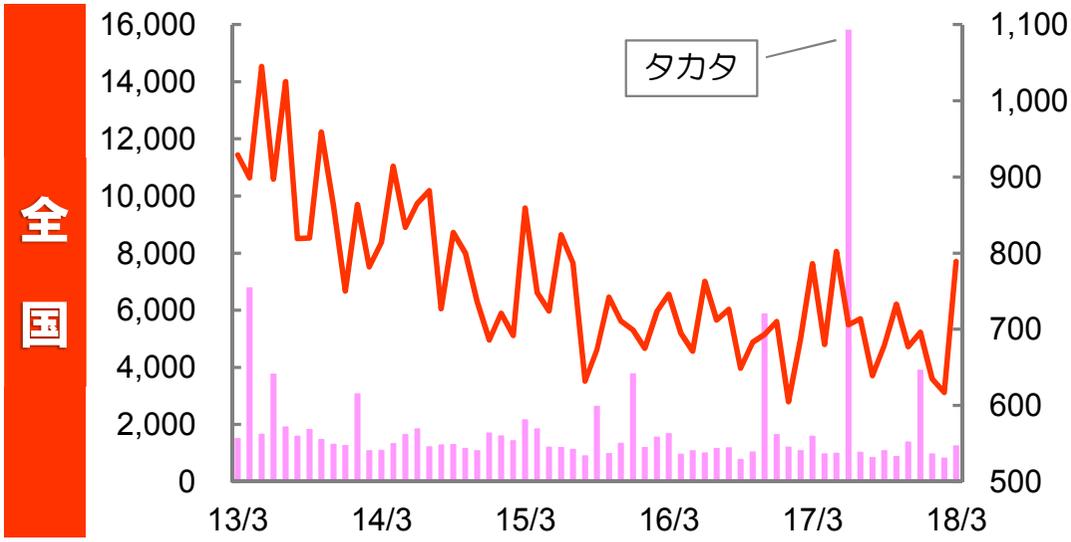
	住宅地		商業地	
	2017	2018	2017	2018
熊本市	0.3	1.0	1.1	4.1
八代市	▲1.4	▲0.6	▲2.0	▲1.3

長崎県内主要都市

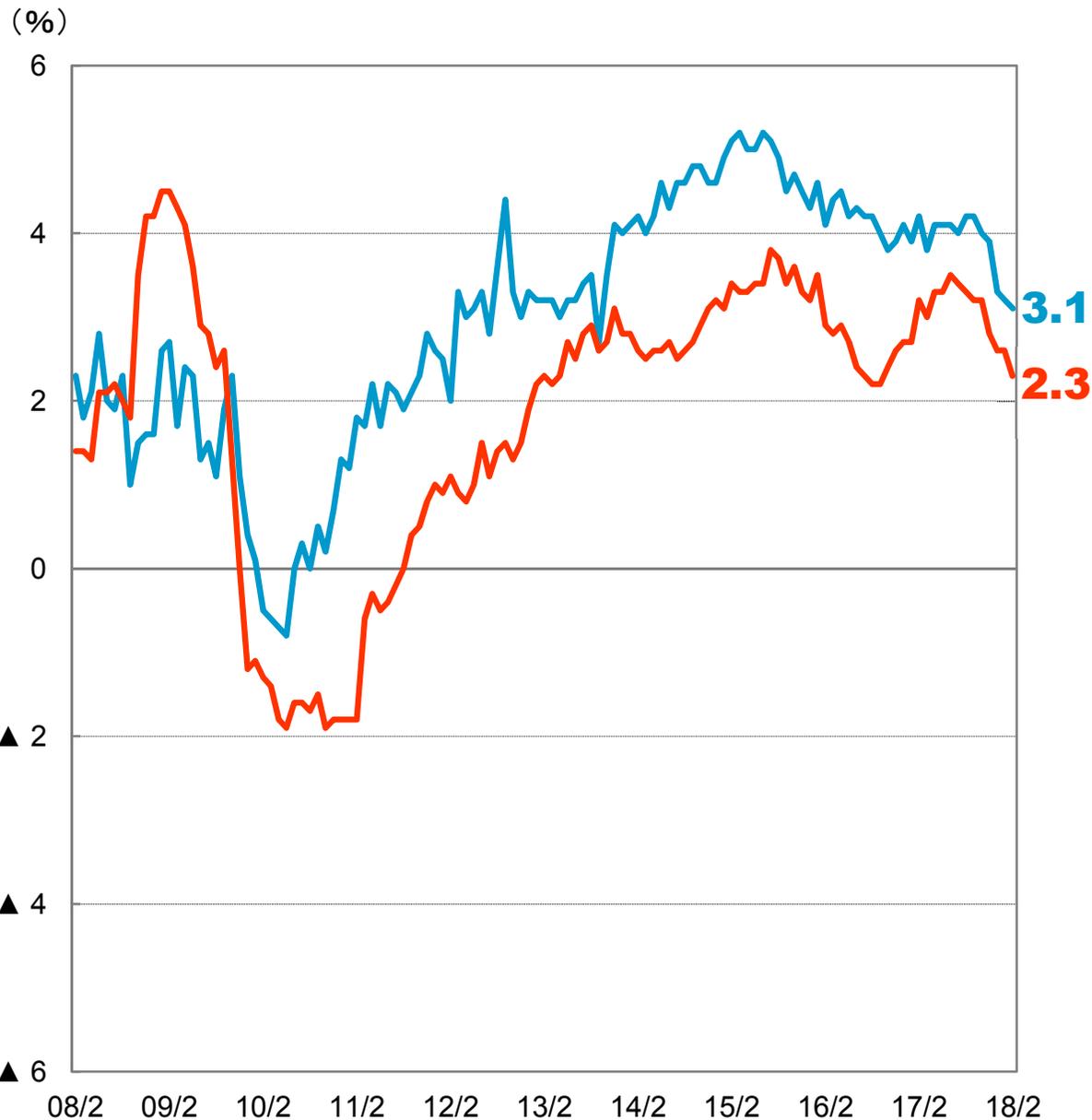
	住宅地		商業地	
	2017	2018	2017	2018
長崎市	0.0	0.9	2.9	6.5
佐世保市	▲0.5	▲0.2	▲0.1	0.3

倒産件数・負債総額

左軸:負債総額(棒グラフ)
右軸:倒産件数(折れ線グラフ)



銀行貸出金残高 (前年同月対比)



全国

九州

福岡県



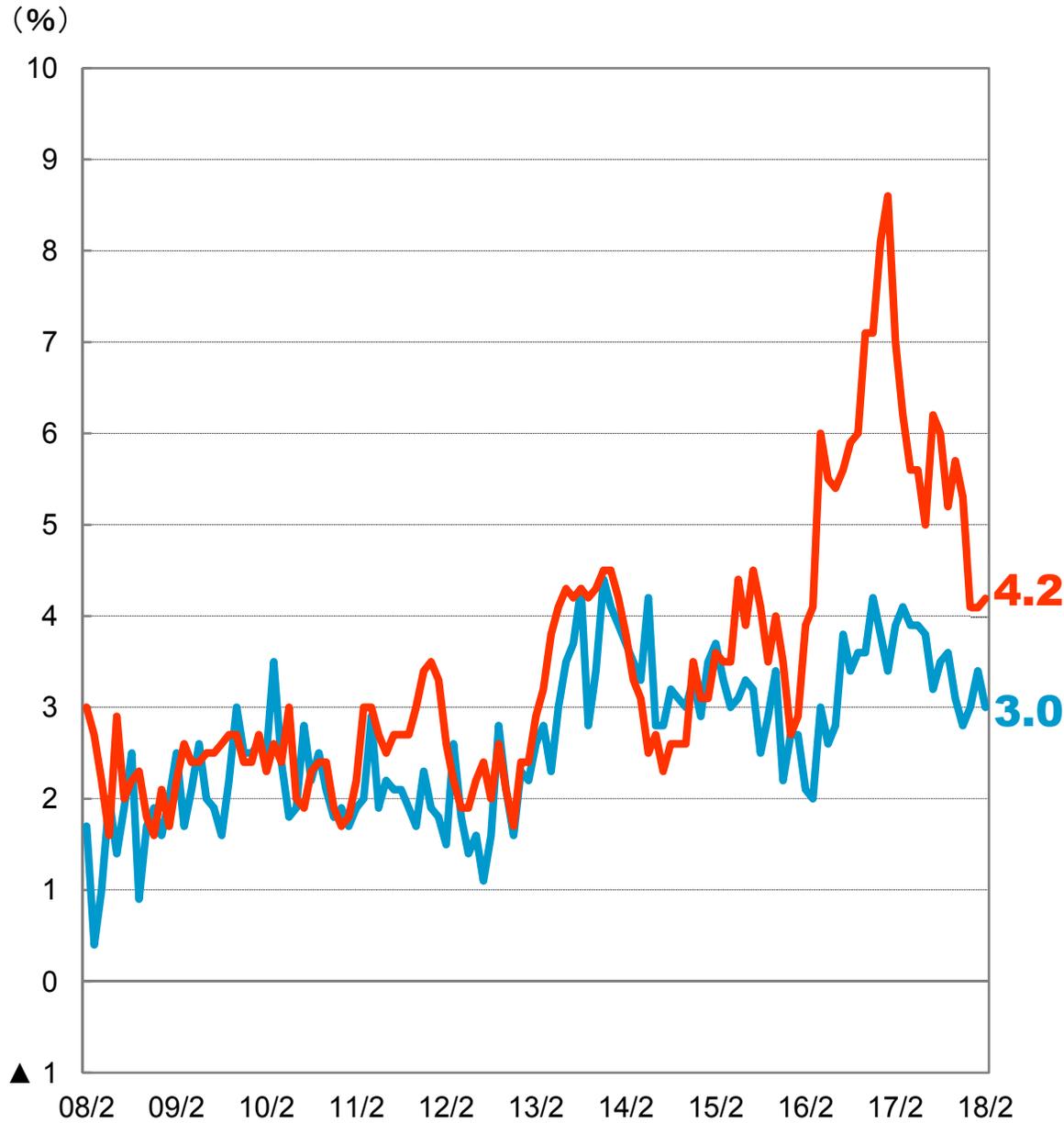
熊本県



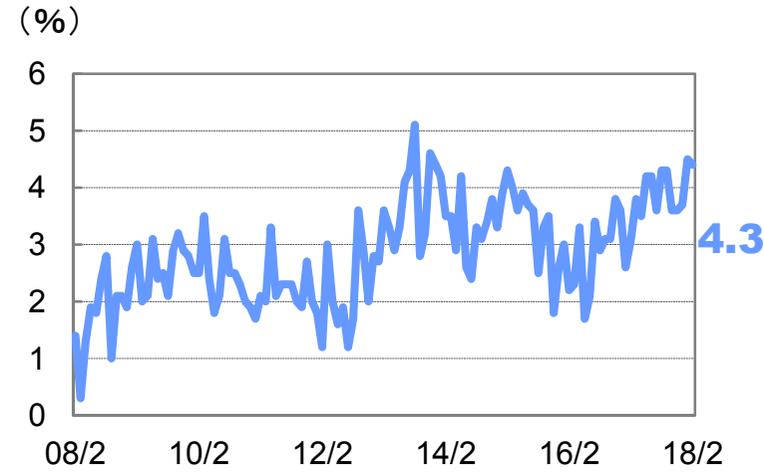
長崎県



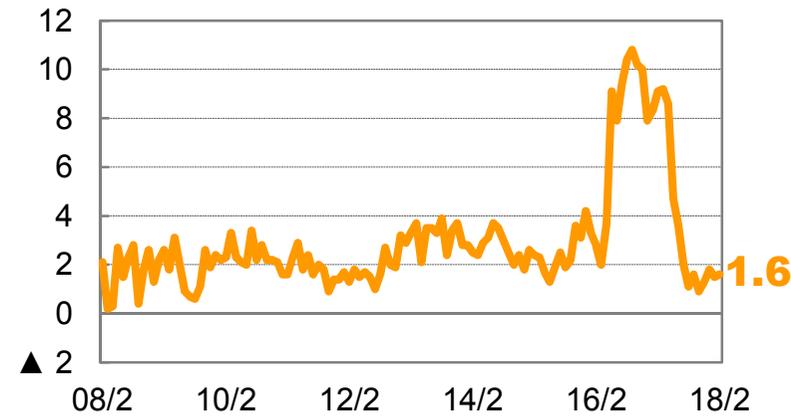
銀行預金残高 (前年同月対比)



福岡県



熊本県



長崎県



【照会先】

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 広報グループ

- **TEL** : **092 - 723 - 2255**
- **E-mail** : **ffg-ir@fukuoka-fg.com**
- **H P** : **<https://www.fukuoka-fg.com>**

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。